

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済学一般・理論経済学					
Measuring Business Cycle Turning Points in Japan with a Dynamic Markov Switching Factor Model					
Toshiaki Watanabe	Discussion paper series. E (Bank of Japan)	2002	14	2002 9	601 D11
Exchange Rates and Adjustment: Perspectives from the New Open Economy Macroeconomics					
Maurice Obstfeld	Discussion paper series. E (Bank of Japan)	2002	12	2002 8	601 D11
四半期別GDP速報(QE)の新しい推計方法について					
高山和夫	ESP		364	2002 8	502 E6
Micro Data Studies on Japanese Household Consumption					
Masahiro Hori Satoshi Shimizutani	ESRI Discussion paper series		15	2002 9	502 D5
学者が斬る:第87回 雇用不安が貯蓄率を高める理論的關係					
土居丈朗	エコノミスト	80	44	2002 10	502 E1
法と経済					
バルナ・ホバート 栗田陸雄 訳	杏林社会科学研究	18	1	2002 7	401 K30
横糸・縦糸・レギュラシオン:社会科学の道具					
アラン・リビエツ 若森章孝 訳	関西大学経済論集	52	2	2002 9	401 K3
分配的正義論一要約と課題一					
立岩真也	季刊社会保障研究	38	2	2002 8	561 S4
雁行形態論の多次元的意味と波及原理一成長型雁行モデルからエコ型雁行モデルへ:その1一					
龍世祥	金沢星稷大学論集	36	1	2002 7	401 K38
PTM(Pricing-to-Market)と金融政策の国際的波及効果一「新しい開放マクロ経済学」のアプローチ					
大谷聡	金融研究(日本銀行)	21	3	2002 9	531 K16
わが国のレボ市場について一理論的整理と実証分析一					
稲村保成 馬場直彦	金融研究(日本銀行)	21	2	2002 10	531 K16-2
P型フーリエ記述子による胃形状の数式表示法					
尾崎誠 ほか	経営情報研究(福山平成大学)		7	2002 3	401 F8
Spin Glass Model and Critical Fluctuation in Stock Market					
増川純一	経営情報研究(福山平成大学)		7	2002 3	401 F8
特集:経済物理学の世界					
	経済セミナー		573	2002 10	502 K23
A Theory of Firm-Specific Training in Labor Markets					
Sugiura Hiroaki	経済科学(名古屋大学)	50	2	2002 9	401 N2-2
発注時点、需要の払い出し始点および需要形態の確率的在庫モデルへの影響について一連続編一					
兒玉正憲 坂口通則	経済科学研究(広島修道大学)	6	1	2002 9	401 H9-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
追加注文を許す動的在庫問題の一考察 坂口通則 児玉正憲	経済科学研究(広島修道大学)	6	1	2002 9	401 H9-4
セー法則と地域通貨 守山昭男	経済科学研究(広島修道大学)	6	1	2002 9	401 H9-4
談合防止政策の有効性—Laffont=Tiroleモデルの検証— 三浦功	経済学研究(九州大学)	68	4・5	2002 2	401 K13
国民経済計算入門 中村英樹	経済学雑誌(大阪市立大学)	103	別冊	2002 4	401 O4-4
乗数効果—二つの説明— 中嶋哲也	経済学雑誌(大阪市立大学)	103	別冊	2002 4	401 O4-4
On Multiplier Effects Tetsuya Nakajima	経済学雑誌(大阪市立大学)	103	別冊	2002 4	401 O4-4
Inverse Relationship between Farm Size and Productivity —A Note on an Agricultural Household Model— Takahiro Sato	経済学雑誌(大阪市立大学)	103	別冊	2002 4	401 O4-4
A Manual of Graduation Theses for Students 経済学雑誌(大阪市立大学)	103	別冊	2002 4	401 O4-4	
交通量のマクロ的推定方法 上野皓司	経済理論(和歌山大学)	309	2002 9	401 W1	
Dynamic Change of Comparative Advantage in a Small Open Economy Kanichiro Ikeshita	経済論究(九州大学)	113	2002 9	401 K13-4	
アメリカにおけるミクロ社会モデルの方法的展開にかんする—考察—オーカットの社会人口モデル(1961) とアメリカ社会保障制度の変容過程— 伊藤伸介	経済論究(九州大学)	113	2002 9	401 K13-4	
Importance Sampling手法によるVaR評価モデルとリスク分析への応用 高木昇	経済論究(九州大学)	113	2002 9	401 K13-4	
Comparative Studies of Modeling of Agent's Behavior in Artificial Stock Market Focusing on GA and GP Approach Xiaorong Chen	経済論究(九州大学)	113	2002 9	401 K13-4	
ラムダ代数の積 疋田瑞穂	広島県立大学紀要	14	1	2002 8	401 H5
利己的意欲により形成される自己組織化システムの動的モデルの開発 荒谷敏朗	広島県立大学紀要	14	1	2002 8	401 H5
数値シミュレーションによるVSS追従制御則の設計法 児玉雅充 呉漢生	広島県立大学紀要	14	1	2002 8	401 H5
拡張ラグランジュ関数を用いたニューラルネットワークによる最適化 錦織昭峰 日野智崇	広島県立大学紀要	14	1	2002 8	401 H5
日本経済の失われた10年について—ケインズ経済学的分析— 大矢野栄次	産業経済研究(久留米大学)	43	1	2002 6	401 K11-2
An expanded version: Structure of endogenous growth 上領英之	修道商学(広島修道大学)	43	1	2002 9	401 H9-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
国際マクロ政策のケインズ学派的考察 荒憲治郎	駿河台経済論集	12	1	2002 9	401 S23
コグーの進化論的アプローチとその論点 長谷川容子	商経学叢(近畿大学)	49	1	2002 7	401 K7
Combinatory Effects of Honorification: An Inquiry Into Linguistic Data-gathering Procedure David R. Bogdan	松山大学総合研究所所報		38	2002 3	401 M1-4
カルドア分配モデルの理論的考察 石橋一雄	新潟産業大学経済学部紀要		25	2002 7	401 N22
インフレターゲット論に反対する 畠山襄	世界週報	83	38	2002 10	501 S15
ピークロード問題と遮断条件つき負荷管理モデル 江副憲昭	西南学院大学経済学論集	37	1	2002 6	401 S3-3
インドネシア西ジャワ州スカブミ県における通貨危機による産業構造の変化―産業連関分析による接近― 新谷正彦	西南学院大学経済学論集	37	1	2002 6	401 S3-3
マクロ経済変動と経済政策―日本とアメリカのqレシオによる分析― 仙波憲一	青山国際政経論集		57	2002 8	401 A1-6
サックスコストと固定費用:教科書の中の混乱 内田達也	青山国際政経論集		57	2002 8	401 A1-6
根岸／太田対談余録「貨幣の効用と一般均衡体系」 太田浩	青山国際政経論集		57	2002 8	401 A1-6
社会科学における人工社会モデルの方法論的考察:オントロジーに基づく構成的アプローチにむけて 矢澤清明	専修大学経営研究所報		144	2001 3	401 S17-8
ケインズ型経済における雇用助成金政策の有効性 吟谷泰裕	大阪市大論集		104	2002 9	401 O4-8
大規模商業店舗における特殊商慣行の理論的分析 小川賢	大阪大学経済学	52	1	2002 6	401 O3
Markov-Switching VARモデルによる景気転換点の推定 内山博邦	大阪大学経済学	52	2	2002 9	401 O3
資本回転の均衡分析(5) 守健二	大分大学経済論集	54	3	2002 9	401 O1
産業連関計画モデルを用いた資本蓄積と県民所得に関する数量分析 比嘉正茂	地域産業論叢(沖縄国際大学)		1	2002 3	401 O21-4
ケインズの倫理と経済学の革新―効用から信用へ―(4) 小畑二郎	筑波大学経済学論集		48	2002 9	401 T7
経済開発における複数均衡と均衡の選択 宮阪雅幸	中央学院大学商経論叢	16		2002 3	401 C7-3
中国のGDP統計に何が起きているのか トマス・G・ロスキー	中国経済	2002	9・10	2002 9	502 C27
時間要因と空間要因を考慮した指数関数型地価形成モデルの理論的構築 伊東大悟 ほか	日本不動産学会誌	16	2	2002 9	502 N21
不完全競争市場の理論レビュー(2) 沖津直	白鷗大学論集	17	1	2002 9	401 H13

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
On Generalization of Farkas-Minkowski's Lemma and Stiemke's Lemma Mitsunori Noguchi 名城論叢		3	2	2002 9	401 M4-4
顧客満足、歓喜、ロイヤルティ:理論的考察と課題 小野譲司 明治学院論叢, 経済研究			124	2002 7	401 M3
マズロー=ウィルソン欲求理論が含意するもの(1) 肥田日出生 明治学院論叢, 経済研究			124	2002 7	401 M3
マクロ消費関数の簡潔な導出 高島■ 明治学院論叢, 経済研究			124	2002 7	401 M3
賃貸借の経済概論—第1部 理論的概観— 水谷謙治 立教経済学研究		56	2	2002 10	401 R1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済学説史・経済思想史					
「リカードウ評伝」の試み(5)―生涯・学説・活動―					
中村廣治	エコノミクス(九州産業大学)	7	1	2002 8	401 K28-4
ストーバズ学説における現在価値志向とその今日的含意					
西山一弘	企業会計	54	10	2002 10	551 K2
世界市場および世界価値に関する諸学説(4)					
中川信義	季刊経済研究(大阪市立大学)	25	1	2002 6	401 O4-11
リベラリズムは福祉国家の基盤たりうるか―後期ロールズ理論をめぐって―					
盛山和夫	季刊社会保障研究	38	2	2002 8	561 S4
「財産所有制民主主義」と福祉国家―ロールズによるその理論的分析―					
渡辺幹雄	季刊社会保障研究	38	2	2002 8	561 S4
「貧民学」の成立―17世紀イギリスにおける貧民関連小冊子群をめぐって―					
乳原孝	京都学園大学経営学部論集	12	1	2002 7	401 K40-3
17世紀英国の貧民雇用論―リチャード・ヘインズの論説をめぐって―					
乳原孝	京都学園大学経済学部論集	12	1	2002 7	401 K40-2
ヒックスはパレートの無差別図表をいかに受容したか?					
大石雄爾	駒沢大学経済学論集	33	3・4	2002 3	401 K22-4
マルクスと『資本論』:再生産論と恐慌[第10回・完]―マルクスの理論形成の道筋をたどる―					
不破哲三	経済		85	2002 10	502 K49
1914年恐慌と金本位制下の金貨流通					
金井雄一	経済科学(名古屋大学)	50	2	2002 9	401 N2-2
Adam Smith's Methodology and the Legacy of Newtonianism in 18th Century Scotland					
Nagao Shinichi	経済科学(名古屋大学)	50	2	2002 9	401 N2-2
経済思想の“言語論的転回”への要請―社会的世界の非決定的属性の起源とその探求への序章―					
張博珍	経済学雑誌(大阪市立大学)	103	1	2002 6	401 O4-4
18世紀イギリス経験論と経済学(2)―D. ヒュームから―					
白銀久紀	経済学雑誌(大阪市立大学)	103	別冊	2002 4	401 O4-4
British Empiricism in the 18th Century and Political Economy (2) ―David Hume and after―					
Hisanori Shirogane	経済学雑誌(大阪市立大学)	103	別冊	2002 4	401 O4-4
横井小楠と道徳哲学―A. スミスとの比較において―					
山崎益吉	高崎経済大学論集	45	2	2002 9	401 T12-2
遠州地方における企業化精神の醸成と報徳思想―岡田良一郎の思想を中心に(下)―					
長谷川直哉	高千穂論叢	37	2	2002 8	401 T22
マルクスにおける経済学の方法論をめぐって					
伊藤誠	国学院経済学	50	3・4	2002 9	401 K16
シカゴ学派経済学者のパラダイス					
藤田幸一	世界の農林水産		762	2002 11	512 F1
トゥーフシェラー「『資本論』成立前史」第二部(3)					
天野光則	千葉商大論叢	40	1	2002 6	401 C4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ドイッチャーのスターリン論 上島武	大阪経大論集	53	2	2002 7	401 O6
スターリニズムのミクロ的基礎 黒坂真	大阪経大論集	53	2	2002 7	401 O6
J. S. ミルのアイルランド国教会廃止論 下條慎一	中央大学社会科学研究所年報		6	2002 6	401 C1-12

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済史・経営史					
古代銭貨に関する理化学的研究―「皇朝十二銭」の鉛同位体比分析および金属組成分析―					
齋藤努 ほか	Discussion paper series. J (日本銀行)	2002	30	2002 9	531 N1
定期市と県域経済―1930年前後における満洲農村市場の特徴―					
安富歩	アジア経済	43	10	2002 10	502 A3
前近代社会における経済成長:後退局面の理論分析					
関根順一	エコノミクス(九州産業大学)	7	1	2002 8	401 K28-4
日本の社会経済の歴史と構造への一試論―「異時的諸要因の同時的重畳」の視点を中心として―(5)					
高須健至	愛知大学経済論集	159		2002 7	401 A2
シドニィ&ベアトリス＝ウェブ著『英国救貧法史第2部:最近の100年間』「守勢に立つ貧民保護委員(1909-1918)」第4回					
柏野健三	岡山商大論叢	38	2	2002 10	401 O18-2
日独戦争、青島捕虜と板東俘虜収容所					
松尾展成	岡山大学経済学会雑誌	34	2	2002 9	401 O2-3
ザクセン王国出身の青島捕虜					
松尾展成	岡山大学経済学会雑誌	34	2	2002 9	401 O2-3
現代社会主義論ノート					
岩林彪	関西大学商学論集	47	2・3	2002 8	401 K3-3
フルシチョフ再論―1962年の党改革をめぐる―					
上島武	関西大学商学論集	47	2・3	2002 8	401 K3-3
戦後初期の造船業における生産工程改善への試み―三菱神戸造船所の事例をめぐる―					
柴孝夫	京都マネジメント・レビュー	1		2002 6	401 K34-2
明治期奈良県の企業家集団					
上川芳実	京都学園大学経営学部論集	12	1	2002 7	401 K40-3
1880年代における銀山の開発と経営					
岡田有功	九州共立大学経済学部紀要	89		2002 6	401 K35
明治後期綿糸紡績業における企業内職工養成制度					
谷敷正光	駒沢大学経済学論集	33	3・4	2002 3	401 K22-4
M. ヴェーバーの「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」(6)					
笠原俊彦	経営と経済(長崎大学)	82	2	2002 9	401 N1
20世紀初頭のアメリカ関税史―ローズベルトからウィルソンの制度改革―					
小山久美子	経営と経済(長崎大学)	82	2	2002 9	401 N1
世紀転換期における日本紡績業の製品構造					
田中三樹	経営情報研究(福山平成大学)	7		2002 3	401 F8
わが国綿紡績企業経営の統計的研究―明治～昭和前期主要企業を事例として―					
田中三樹 ほか	経営情報研究(福山平成大学)	6		2001 3	401 F8
The Administration of Institutions for the Blind in Late Nineteenth Century Britain					
John Oliphant	経営論集(大東文化大学)	4		2002 4	401 D2-8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
特集:『日本資本主義発達史講座』 70周年 経済		85	2002	10	502 K49
日本資本主義発達史と3回の「デフレ」現象 今田真人	経済	85	2002	10	502 K49
資本制社会の変革をめざして 都留重人	経済	85	2002	10	502 K49
米国自動車産業の市場集中と競争・成果:1945年-1980年代前半の事例 太田耕史郎 春日教測	経済科学研究(広島修道大学)	6	1	2002	9 401 H9-4
戦後日本経済とその制度的枠組 惣宇利紀男	経済学雑誌(大阪市立大学)	103	1	2002	6 401 O4-4
福井弥平家文書について―地方酒造家所蔵の文書群― 西村卓 上野山学	経済学論纂(同志社大学)	54	1	2002	7 401 D1-2
戦時期日本におけるタクシー業の整備・統合過程―「国民更生金庫」との関わりを中心に― 呂寅満	経済学論集(東京大学)	68	2	2002	7 401 T2-2
南アフリカ金鉱業の「労働帝国」の拡大―1920年代中葉～1970年― 佐伯尤	経済系(関東学院大学)	212	2002	7	401 K5
長期波動論と「資本主義の全般的危機論」:再考―マルクス経済学史の射程から― 小澤光利	経済志林(法政大学)	70	1・2	2002	7 401 H2
町工場の世界:小関智弘の町工場巡礼記の研究(2) 萩原進	経済志林(法政大学)	70	1・2	2002	7 401 H2
19世紀イギリス帝国に関する一考察―経済グローバリゼーションとの関連において― 今田秀作	経済理論(和歌山大学)	309	2002	9	401 W1
職能別組合としてのAFL(アメリカ労働総同盟)の限界―1920年代におけるアメリカ労働運動停滞の一要因― 国府俊一郎	経済論究(九州大学)	113	2002	9	401 K13-4
英国の金融監督制度の歴史―その1― 中北徹	月刊資本市場	206	2002	10	532 S15
高度経済成長期以前の農業生産・農業経営の実態 原直行	香川大学経済論叢	75	2	2002	9 401 K1
横浜同伸会社救済運動と星野長太郎―明治20-22年を中心に― 富澤一弘	高崎経済大学論集	45	2	2002	9 401 T12-2
建武度田政策始末攷(上)―後漢の建国期における国家と社会― 小嶋茂穂	山形大学紀要, 社会科学	33	1	2002	7 401 Y7
豪農経営と地域編成(2)―全国市場との関係をふまえて― 岩田浩太郎	山形大学紀要, 社会科学	33	1	2002	7 401 Y7
金本位制再考―19世紀後半イギリスの金融構造と金融政策― 下平裕之	山形大学紀要, 社会科学	33	1	2002	7 401 Y7
ナショナル・トラスト運動の展開(1907～1945年)―その2(1921～1937年)― 四元忠博	社会科学論集(埼玉大学)	107	2002	9	401 S21
1920年代ドイツにおける流れ作業と工作機械 金房広幸	社会科学論集(埼玉大学)	107	2002	9	401 S21

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
八幡製鉄における「内部労働市場戦略としての職務」決定—1962年の職務分析および職務評価制度の導入に即して— 工藤健一	社会科学論集(埼玉大学)		107	2002 9	401 S21
ナチ体制下の製パン手工業者(下) 鎗田英三	駿河台経済論集	12	1	2002 9	401 S23
バローズにおけるコンピュータ・ビジネスへの取り組みと行き詰まり—1946年～1960年— 宇田理	商学集志(日本大学)	72	1	2002 6	401 N3-4
戦前期証券法制の対象と効力(下) 小林和子	証券経済研究		39	2002 9	532 S17
IT資本主義の歴史的位置—生産有機体から生産ネットワークへ— 野口宏	情報研究(関西大学)		17	2002 8	401 K3-11
中世ヨーロッパの遠隔地交易と危険対策(4) 堺雄一	生命保険論集		140	2002 9	518 S5
1950-51年の北朝鮮経済資料 木村光彦	青山国際政経論集		57	2002 8	401 A1-6
王子製紙朝鮮工場の決算報告書1930年上半期(下) 山口不二夫	青山国際政経論集		57	2002 8	401 A1-6
19世紀フランスの企業内福利制度に関する考察 齊藤佳史	専修大学社会科学研究所月報		468	2002 6	401 S17-6
『論語』思想の検討—東アジアの経済発展との関連という視点から 松丸修三	総合研究(高千穂大学)		15	2002 7	401 T22-2
日露戦後期の商社と海運—三井物産における海運機能の内部化の意義について— 大島久幸	総合研究(高千穂大学)		15	2002 7	401 T22-2
キリンビールのマーケティング—創成期における明治屋との取引関係について— 後藤一郎	大阪経大論集	53	3	2002 9	401 O6
戦時下における工場集積地の形成—大阪府布施市高井田地区の事例— 沢井実	大阪大学経済学	52	2	2002 9	401 O3
(株)オートリ(旧社名:大島繊維工業)の歩み—今日迄の持続要因を探る— 脇村春夫	大阪大学経済学	52	2	2002 9	401 O3
戦後日本経済の発展と需要 山中高光	中京学院大学研究紀要	9	2	2002 3	401 C11
戦後メーカーのチャネル政策と小売商組合—麦酒・醤油流通の秩序化様式:1950-60年代— 池田敦	中小企業季報(大阪経済大学)		123	2002 10	401 O6-3
Manufacturer's Channel Policy and Retailers' Association: Changes of Distributive Trade Practices in the Beer and Soy Industries, 1950s-1960s. Ikeda, Atsushi	中小企業季報(大阪経済大学)		123	2002 10	401 O6-3
1970年代の山形県における全通労働運動(7) 岩本由輝	東北学院大学論集. 経済学		150	2002 9	401 T6-2
東アジアにおける超国籍資本主義の形成—雁行型発展の変化— 横川信治	武蔵大学論集	50	1	2002 7	401 M5
江戸時代に将来されたライレッセ著『大絵画本』の波紋(その2) 磯崎康彦	福島大学地域創造	14	1	2002 9	401 F2-3
Cotton Industry and Raw Material in Japan: 1919-1939 Takayuki Sawada	名城論叢	3	2	2002 9	401 M4-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
戦前昭和期映画産業の発展構造における特質―東宝を中心として― 井上雅雄	立教経済学研究	56	2	2002 10	401 R1
リチャード・ボニー「重商主義時代のヨーロッパ財政史」 玉木俊明	立教経済学研究	56	2	2002 10	401 R1
1950年代中国における「新しい住宅問題」 余勁	立命館経済学	51	1	2002 4	401 R2
1965年投票権法の意味―アメリカ1960年代論との関わりで― 安藤次男	立命館国際研究	15	1	2002 6	401 R2-7
1984年AT&T分割の経緯―世界の通信革命の発端としての歴史的考察― 関秀夫	流通科学大学論集. 経済・経営情報編	11	1	2002 7	401 R8-2
小林良正論「カーディナル講座派」は「戦闘的マルクス主義者」か 新宮譲治	獨協経済		75	2002 9	401 D3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済政策・産業政策					
Monetary and Fiscal Policy in the European Monetary Union					
Jürgen von Hagen	Discussion paper series. E	2002	16	2002 9	601 D11
Matthias Brückner	(Bank of Japan)				
The Effects of Japanese Monetary Policy Shocks on Exchange Rates: A Structural Vector Error Correction Model Approach					
Kyungho Jang	Discussion paper series. E	2002	15	2002 9	601 D11
Masao Ogaki	(Bank of Japan)				
特集:規制改革の現在と未来					
	ESP		364	2002 8	502 E6
[総合規制改革会議]中間とりまとめ(概要)―経済活性化のために重点的に推進すべき規制改革―					
	ESP		364	2002 8	502 E6
平等感と福祉政策意識(上)―生活意識の構造とその規定要因―					
三重野卓	ESP		364	2002 8	502 E6
平等感と福祉政策意識(下)―「包括的平等感」をめぐる関連図式―					
三重野卓	ESP		365	2002 9	502 E6
市場規律活用型の監督行政―その効用と限界					
翁百合	Japan Research Review	12	10	2002 10	502 J2
Licensing, Imitation and Subsidiary under Government Policy Uncertainty					
Uday Bhanu Sinha	Keio economic studies	38	2	2001	601 K6
政策形成過程において米国の経験に学ぶもの					
塩谷隆英	NIRA政策研究	15	9	2002 9	511 N2
高齢社会の入り口で必要な政策分析―公的年金積立金は何を語るのか					
玉木伸介	NIRA政策研究	15	9	2002 9	511 N2
政策評価(4):経済性・効率性と有効性・有用性					
	PHP政策研究レポート	5	64	2002 9	502 P1
産業政策のデモンストレーション効果―台湾における石油化学産業の生成―					
瞿宛文	エコノミクス(九州産業大学)	7	1	2002 8	401 K28-4
朝元照雄 訳					
学者が斬る:第83回 無意味だった量的緩和政策					
服部茂幸	エコノミスト	80	40	2002 9	502 E1
学者が斬る:第84回 通信紛争処理の常設機関が必要だ					
山田肇	エコノミスト	80	41	2002 10	502 E1
ブロードバンド時代のコンテンツ産業政策～儲かりませ!～(上)					
岸本周平	ファイナンス	38	6	2002 9	521 F2
世界経済のパラダイム変化と日本の経済政策					
稲葉陽二	ファイナンス	38	6	2002 9	521 F2
ブロードバンド時代のコンテンツ産業政策～儲かりませ!～(下)					
岸本周平	ファイナンス	38	7	2002 10	521 F2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
中国の流通開放政策と外資小売企業の進出 柯麗華	愛知論叢		73	2002 9	401 A2-2
垂直的資本税競争による総余剰最大化のための政策協調—水平的支出競争の強化への代替策— 水谷哲智	近畿大学経済学論究	6	2	2002 1	401 K7-9
日本の経済政策と企業の国際化—1990年から2002年に至る経済政策の帰結— 洞口治夫	経営志林(法政大学)	39	2	2002 7	401 H2-5
非流動均衡と経済政策—いかにして長期経済低迷から抜け出すか 角野然生	経済セミナー		574	2002 11	502 K23
中期マクロ経済と金融政策 片山尚平	経済科学研究(広島修道大学)	6	1	2002 9	401 H9-4
日本の情報通信政策のあり方—海外の動向もふまえて— 藤田潔	経済人	56	10	2002 10	502 K4
特集:経済環境の変化と競争政策 公正取引			623	2002 9	502 K15
競争政策分野における国際協力 小畑徳彦	公正取引		624	2002 10	502 K15
競争政策分野における途上国に対する技術支援の取組みについて 阿部朋和	公正取引		624	2002 10	502 K15
経済連携協定と競争政策—競争政策条項の導入の意義とWTOにおける多国間の枠組みとの関係に係る考察— 舟木健太郎	公正取引		624	2002 10	502 K15
通商政策措置と競争法の関係(上)—ダンピング防止措置と競争法の関係を中心として— 小室程夫	公正取引		624	2002 10	502 K15
中国の生態維持政策の有効性モデル—退耕換林政策の考察— 杜江 藤田泉	広島県立大学論集	6	1	2002 8	401 H5-2
社会政治的規制と反トラスト(2) 森平明彦	高千穂論叢	37	2	2002 8	401 T22
構造改革論を吟味する 小峰隆夫	国際金融		1091	2002 9	531 K11
日本型国土作りの構造改革 小峰隆夫	国際金融		1093	2002 10	531 K11
経済活性化の経済政策を求めて 土志田征一	財経詳報		2311	2002 10	502 Z4
政策フロンティアへの挑戦(上):日本の経済政策が目指すべき路線は何か 東山京助	財経詳報		2312	2002 10	502 Z4
政策フロンティアへの挑戦(中):日本経済再生に向けた政策論議の再構築 東山京助	財経詳報		2313	2002 10	502 Z4
2002年における独占禁止政策の課題—地方の視点を中心として— 藤田稔	山形大学紀要, 社会科学	33	1	2002 7	401 Y7
小泉改革の理念を改めて問う:「21世紀版前川レポート」で4つの改革を 土志田征一	週刊東洋経済		5781	2002 9	502 T4
「対イラク戦争不可避」に傾くブッシュ政権 週刊東洋経済			5781	2002 9	502 T4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
翌日清算(T+1)から始まる構造改革	週刊東洋経済		5782	2002 9	502 T4
改革により失われる日本の住宅政策	神野直彦 住宅金融月報		609	2002 10	543 J1
1990年代の株価指数派生商品市場—市場運営政策のグローバルな波及効果とその評価—	志馬祥紀 証券経済研究		39	2002 9	532 S17
人事院における政策評価結果の概要	人事院月報		638	2002 10	562 J1
EU財政と共通農業政策(CAP)改革—EUの東方拡大に関連して—	豊嘉哲 世界経済評論	46	10	2002 10	502 S15
スウェーデンの経済再生政策—IT産業育成と人材育成—	藤井亮二 専修社会科学論集		30	2002 9	401 S17
政策の累積効果を軽視するな	松田英三 租税研究		635	2002 9	521 S2
戦後の経済変動の出発点をめぐって—1949年不況の位置付けと政策不況—	松原和男 大阪経大論集	53	2	2002 7	401 O6
規制改革—本槍に対する軌道修正の第一歩に	龍井葉二 賃金事情		2416	2002 9	562 C5
欧州食糧安全庁とリスク分析—政策決定における科学的助言の在り方—	安江則子 同志社大学ワールドワイド ビジネスレビュー	3	2	2002 3	401 D1-12
偶然による検出を考慮した秤の最適点検政策	三道弘明 流通科学大学論集. 経済・経営情報編	11	1	2002 7	401 R8-2
金融政策の実態と論争:1990年代日本の経験	斉藤美彦 獨協経済		75	2002 9	401 D3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
国際経済					
国際経済一般					
朝鮮民主主義人民共和国の対外経済関係法の現状(1)					
三村光弘	ERINA report	48		2002 10	502 E8
"Nationalising" Consensus: Turning Global Debate into Local Dividends					
Kader Asmal	International review for environmental strategies	3	1	2002 夏	601 I18
Globalization and Sustainable Development					
Mark Halle	International review for environmental strategies	3	1	2002 夏	601 I18
Globalisation and Sustainable Development: A Dialogue of the Deaf?					
Peter Newell	International review for environmental strategies	3	1	2002 夏	601 I18
Globalisation and Sustainable Development					
Joke Waller-Hunter Tom Jones	International review for environmental strategies	3	1	2002 夏	601 I18
日本におけるADRの現状と問題					
山本和彦	JCAジャーナル	49	9	2002 9	516 J1
ADRをめぐる多様な視角―連載によせて					
高橋裕	JCAジャーナル	49	9	2002 9	516 J1
紛争解決の心理学: ADRのための考察					
大淵憲一 今佐景子	JCAジャーナル	49	9	2002 9	516 J1
「イラク攻撃」と世界経済の行方					
エコノミスト		80	41	2002 10	502 E1
Rethinking Social Security Systems after the Asian Economic Crisis					
原田太津男	愛知大学経済論集		159	2002 7	401 A2
市場経済移行10年の教訓: IMFスタッフ・ペーパー					
林伴子	開発金融研究所報(国際協力銀行)		12	2002 9	531 K21
世界経済システムの持続的発展と情報基盤形成のダイナミズム					
門田清	経営情報研究(福山平成大学)		7	2002 3	401 F8
WTO交渉で「人の移動の自由化」を求める～人材のグローバル・コンペティション時代					
榎原稔	経済Trend	50	7	2002 8	502 K7
WTO体制下の国際農業政策と韓国農政の転換					
深川博史	経済学研究(九州大学)	68	4・5	2002 2	401 K13
対中ODA20年の軌跡					
	国際開発ジャーナル		550	2002 9	502 K68
新生東ティモールの国づくりー日本に求められる役割とはー					
中坪央暁	国際開発ジャーナル		550	2002 9	502 K68
世界経済と中国問題					
若月三喜雄	国際金融		1092	2002 9	531 K11

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
WTO第4回閣僚会議(ドーハ)の意味―特に発展途上国の視点から― 吾郷健二	西南学院大学経済学論集	37	1	2002 6	401 S3-3
WTO加盟後の中国 立石揚志	西南学院大学商学論集	49	1	2002 6	401 S3-2
Empirical Investigations on the Relationship among Liquidity, Trading Volume, Volatility, and Return Chikashi Tsuji	大阪大学経済学	52	2	2002 9	401 O3
米国投資会社法17条a項の規制と適用除外事例(1) 石田真得	大阪府立大学経済研究	47	4	2002 9	401 O9-2
EUの将来に関するラーケン宣言―欧州の将来に関する諮問会議の設置― 鷺江義勝	同志社大学ワールドワイド ビジネスレビュー	3	2	2002 3	401 D1-12

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
国際経済 貿易					
北東アジア輸送回廊ビジョン					
	ERINA booklet	1		2002 6	502 E11
世界貿易マトリクス:国際産業連関表24部門分類にもとづいて=World trade matrix: by Asian international input-output table 24 sectors					
野田容助	アジア経済研究所統計資料シリーズ	第84集	2002	3	111 I2
韓国自動車産業における新車流通チャネル—米・日・中との国際比較の視座から—					
崔美■	オイコノミカ(名古屋市立大学)	39	1	2002	9 401 N10
特集:中南米 自由貿易協定を検証する—拡大するFTAと日本企業へのインパクト					
	ジェトロセンサー	52	623	2002	10 516 K3
太平洋島嶼諸国と自由貿易地域(1)					
佐藤元彦	愛知大学経済論集	159	2002	7	401 A2
EUにおける為替レートと経済活動					
栗原裕	愛知大学経済論集	159	2002	7	401 A2
我が国企業の対北東アジア向け貿易投資について—特に、北東アジア経済圏を中心に—					
勝倉秀治	九州国際大学国際商学論集	13	3	2002	3 401 K44-2
シンガポールにおける日本企業の進出と貿易					
岡田良徳	経営論集(大東文化大学)	4	2002	4	401 D2-8
WTO加盟後の中国経済をどう見るか					
勝俣恒久	経済Trend	50	7	2002	8 502 K7
ASEAN諸国との経済連携強化を					
長谷川康司	経済Trend	50	7	2002	8 502 K7
特集:東アジアの発展と日本の針路—2002年版通商白書を読み解く					
	経済産業ジャーナル	35	8	2002	8 502 T8
最近の国際収支動向について					
橋川雄一郎	国際金融	1092	2002	9	531 K11
相対的競争貿易原理					
小島清	駿河台経済論集	12	1	2002	9 401 S23
ユーロ流通後のEU経済と世界経済					
田中素香	商工ジャーナル	28	10	2002	10 515 S5
中国の「新安全観」と経済外交戦略					
凌星光	世界経済評論	46	9	2002	9 502 S15
日本と東アジアの比較優位分析					
宮本勝浩	世界経済評論	46	9	2002	9 502 S15
于津平					
自由貿易協定とカナダ経済—近年の理論・実証研究を中心に—					
菊地徹	世界経済評論	46	9	2002	9 502 S15
EUの対発展途上国通商政策の転換					
鈴木清巳	世界経済評論	46	10	2002	10 502 S15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
対米輸出基準から従業員を解雇したカナダ軍需産業					
江畑謙介	世界週報	83	40	2002 10	501 S5
欧州の潜水艦産業統合で台湾輸出の憶測					
江畑謙介	世界週報	83	35	2002 9	501 S5
貿易と環境の問題をめぐるCTEの動向					
岩田伸人	青山経営論集	37	1	2002 7	401 A1-3
Beginning of Relations Between Japan and Latin America					
Héctor C. Rueda de León	青山国際政経論集		57	2002 8	401 A1-6
『船荷証券の誕生から、シー・ウェイビルおよび電子書類に向かって』(1)					
西道彦	第一経大論集	32	1	2002 6	401 D4
受取船荷証券とコンテナ化—受取船荷証券の効力—					
西道彦	第一経大論集	31	4	2002 3	401 D4
WTO加盟により促進される中国経済の調整					
ニコラス・ラデー	中国経済	2002	9・10	2002 9	502 C27
中国とASEAN貿易と投資をめぐる競合と補完の実態					
石川幸一	中国経済	2002	9・10	2002 9	502 C27
長江デルタに集結する台湾エレクトロニクス—投資解禁で全開—					
水橋佑介	中国経済	2002	8	2002 8	502 C27
自国の対抗措置と外国輸出補助金政策:輸入国企業の限界費用が可変的なケース					
林原正之	追手門経済・経営研究		9	2002 3	401 O19-3
中央アジアの深層と資源をめぐる国際関係					
宮田律	日本貿易会月報		593	2002 9	516 N3
2002年版通商白書の要点—東アジアの発展と日本の針路—					
久武昌人	日本貿易会月報		593	2002 9	516 N3
東アジアの最新物流事情					
男澤智治	物流問題研究(流通経済大学)		40	2002 8	401 R4-2
米州における貿易・投資自由化の法的枠組み(3)—自由化の法的法的枠組みづくりの現状:国内法(投資)					
櫻井雅夫	貿易と関税	50	9	2002 9	516 B4
直接投資時代の「貿易と労働条件」—WTO—ILO協力の可能性と限界(1)—					
山根裕子	貿易と関税	50	9	2002 9	516 B4
WTOキャパシティ・ビルディング支援活動(1)					
国松麻季	貿易と関税	50	9	2002 9	516 B4
直接投資時代の「貿易と労働条件」—WTO—ILO協力の可能性と限界(1)—					
山根裕子	貿易と関税	50	9	2002 9	516 B4
WTOキャパシティ・ビルディング支援活動(1)					
国松麻季	貿易と関税	50	9	2002 9	516 B4
米州における貿易・投資自由化の法的枠組み(4)—自由化の法的法的枠組みづくりの現状:国内法(貿易)					
櫻井雅夫	貿易と関税	50	10	2002 10	516 B4
直接投資時代の「貿易と労働条件」—WTO—ILO協力の可能性と限界(2)—					
山根裕子	貿易と関税	50	10	2002 10	516 B4
バーゼル条約及びバーゼル法に基づく廃棄物の輸出入とその実績について					
友田正敏	貿易実務ダイジェスト	42	10	2002 10	516 B9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
中国のWTO加盟と日中関係の将来 宇野重昭	北東アジア研究(島根県立大学)		4	2002 10	401 S30
中国のWTO加盟—世界的視野から見た位置付け— 山田康博	北東アジア研究(島根県立大学)		4	2002 10	401 S30
中国のWTO加盟の財政へのインパクト 張忠任 西田小百合	北東アジア研究(島根県立大学)		4	2002 10	401 S30
中国の産業構造とWTO加盟 守野友造	北東アジア研究(島根県立大学)		4	2002 10	401 S30
中国のWTO加盟の経済的影響について 三本松進	北東アジア研究(島根県立大学)		4	2002 10	401 S30
MAKING SENSE OF POST-SOVIET ECONOMIC SPACE —FREE TRADE AND BEYOND IN THE CIS David A. Dyker	立命館経済学	51	1	2002 4	401 R2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
各国経済 日本経済					
日本経済と信頼の経済学:日本政策投資銀行設備投資研究所経済フォーラム 稲葉陽二 松山健士				2002 6	302 N176
経済再生を目指して、「動け!日本」 田和宏	ESP	366		2002 10	502 E6
経済活性化戦略に関する国際フォーラム「動け!日本〜競争力強化に向けて」について 黒田岳士 伊藤靖晃	ESP	366		2002 10	502 E6
日本経済に必要な構造改革―高齢化への対応 ジョン・スターリ	NIRA政策研究	15	9	2002 9	511 N2
経済再生に向けた構造改革―企業経営の立場から 小林陽太郎	NIRA政策研究	15	9	2002 9	511 N2
日本経済の現況とその処方せん 吉野直行 中東雅樹	NIRA政策研究	15	9	2002 9	511 N2
日本経済再生のための構造改革分析―試論 上領英之	NIRA政策研究	15	9	2002 9	511 N2
デフレ問題の本質とステージ変化 宮脇淳	PHP政策研究レポート	5	64	2002 9	502 P1
米同時テロ1年 エコノミスト		80	39	2002 9	502 E1
ゴルフ場「最終処理」の修羅場 エコノミスト		80	39	2002 9	502 E1
地価公示のデタラメぶりを糾す 森田義男	エコノミスト	80	41	2002 10	502 E1
米国一極時代の日米関係 柳井俊二	グローバルエコノミー	43	3	2002 10	516 B7
見せかけにすぎない外務省改革 松田史朗	グローバルエコノミー	43	3	2002 10	516 B7
中国脅威論の本質を読む―日本にはどのような影響があるか ロバート・サッター	外交フォーラム	15	10	2002 10	591 G3
日本経済の再生とシンクタンクの役割 関西社会経済研究所資料		2002	7	2002 9	502 K61
景気分析と予測 関西社会経済研究所資料		2002	5	2002 7	502 K61
流行と価格―女子大学生における化粧品の購入要因― 辻幸恵	京都学園大学経営学部論集	12	1	2002 7	401 K40-3
デフレスパイラル下のデフレ政策―平成恐慌への途― 福原好喜	駒沢大学経済学論集	33	3・4	2002 3	401 K22-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
グローバルゼーションと日本経済(2)					
橋本寿朗	経営志林(法政大学)	39	2	2002 7	401 H2-5
特集: 日本企業は国際競争力を喪失したのか					
	経済Trend	50	7	2002 8	502 K7
日本の競争力と雇用システム					
大久保幸夫	経済Trend	50	7	2002 8	502 K7
経済活性化に向けた規制改革緊急要望					
鈴木祥弘	経済Trend	50	7	2002 8	502 K7
ASEANとの包括的経済連携構想の早期具体化を求む					
大川三千男	経済Trend	50	9	2002 10	502 K7
On Long-Run Effects of the Hypothetical Fertility-Related Social Security System					
前田純一	経済科学研究(広島修道大学)	6	1	2002 9	401 H9-4
家計内の経済決定					
寺本浩昭	経済科学研究(広島修道大学)	6	1	2002 9	401 H9-4
特集: 大胆な事業再編とイノベーションを通じたダイナミックな産業構造改革の実現					
	経済産業ジャーナル	35	10	2002 10	502 T8
21世紀の利潤革命—長期化するデフレと日本経済の見通し					
水野和夫	月刊資本市場		205	2002 9	532 S15
ITS技術による新しい社会資本の創造—社会のニーズにどう応えるか—					
木村昌司 ほか	建設業界	51	9	2002 9	519 K2
敷金返還をめぐる紛争—システム思考による考察—					
黒野宏則	広島県立大学論集	6	1	2002 8	401 H5-2
現代の社会経済システムの構造(中)—「循環」本位の社会経済システムの提唱					
武井昭	高崎経済大学論集	45	2	2002 9	401 T12-2
日本経済再生には為替相場政策積極化も					
早川博之	国際金融		1092	2002 9	531 K11
デフレと中国問題					
岩田一政	国際税制研究		9	2002 9	521 K2
消費不況の原因と脱却の可能性を探る					
前中正行	財経詳報		2308	2002 9	502 Z4
デフレは難局の根源か—日本経済長期停滞脱却の課題—					
賀来景英	財経詳報		2309	2002 9	502 Z4
日本経済は年度後半再びデフレの深みに					
霧島和孝	財経詳報		2310	2002 9	502 Z4
日本経済復活には競争力強化しかない					
吉田和男	財経詳報		2311	2002 10	502 Z4
デフレ脱却は2007年度以降に—中期日本経済見通し(2002~2007年度)—					
矢嶋康次	財経詳報		2311	2002 10	502 Z4
日米バブル比較(1): 酷似する株価の推移と異なるインパクト					
蔦峰義清	財経詳報		2313	2002 10	502 Z4
わが国の景気動向と今後の展望					
中村康治	財経詳報		2313	2002 10	502 Z4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
「東アジアとの経済連携強化における競争政策の役割」について―独占禁止法国際問題研究会報告書の概要― 財経詳報			2313	2002 10	502 Z4
米国プリントメディアにみる日本像―研究の視座と目的― 荒木暢也	社会志林(法政大学)	49	1	2002 9	401 H2-2
特集:2003年問題が招く二極分化 オフィスビル大淘汰 週刊東洋経済			5781	2002 9	502 T4
相場展望:2003年の市況予測と価格変動要因 週刊東洋経済			5782	2002 9	502 T4
特集:相場に勝つにはまず情報武装 週刊東洋経済			5782	2002 9	502 T4
不思議とわかる「からくりチャート」10枚で読む:からくり日本経済入門 週刊東洋経済			5784	2002 9	502 T4
特集:早くも迷走? 総合デフレ対策 「受け皿」なき“破壊的破壊” 週刊東洋経済			5791	2002 11	502 T4
国内経済見通し:実質成長率は2002年度0.2%、03年度1.1%と予測―輸出依存度が高く、景気回復の基盤は極めて脆弱― 角田匠	信金中金月報	1	11	2002 10	531 Z1
設備投資は年度下期から2003年度にかけて緩やかな回復へ―日米ともに資本ストックの調整が進展、回復に向けた基盤は徐々に整う― 角田匠	信用中金月報	1	10	2002 9	531 Z1
構造改革の名の下での国民いじめでは日本経済浮上せず―将来不安を払拭するために国民負担を十年間変更しないコミットメントを― 池本清	世界経済評論	46	9	2002 9	502 S15
東アジア共同体に向けた日中協力を 小島朋之	世界週報	83	37	2002 10	501 S5
公的資金再投入で問われる竹中流 竹葉秀彦	世界週報	83	41	2002 10	501 S5
世界のボラティリティ握るアメリカ―アメリカ経済動向と日本への影響を語る― 小島明	政策情報		213	2002 10	502 T19
外交で再浮上狙う小泉政権 政策情報			213	2002 10	502 T19
持続可能な社会経済システムの設計―永続地帯の提案―(下) 倉阪秀史	千葉大学経済研究	17	1	2002 6	401 C6-2
経済発展と人的資本―日韓比較― 宋仁守	大阪経大論集	53	2	2002 7	401 O6
日本的市場主義―伝統思想の現代的形態― 小谷清	筑波大学経済学論集		48	2002 9	401 T7
特集:日本と中国 その過去と未来を語る 中国研究月報			56	2002 8	501 C6
史上初の「賃下げ勧告」―その社会的影響と日本経済へのインパクト― 早川征一郎	賃金と社会保障		1329	2002 9	562 C6
日本型市場経済を! 川上哲郎	電気協会報		935	2002 10	519 D2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
デフレ・スパイラルとインフレ・ターゲティング 井坂文夫	東海大学紀要・政治経済学部		34	2002 8	401 T17-2
日韓経済一構造改革とグローバル化への対応一 東京経済大学学術研究センター年報		2		2002 5	401 T4-7
特集:新・企業カランキグー東洋経済が開発した新評価で企業の実力判断一トップはトヨタ自動車一 東洋経済統計月報		62	11	2002 11	502 T5
再投資循環の維持機構(上) 滝田和夫	桃山学院大学経済経営論集	44	1	2002 6	401 M11
特集:あなたの知らない「内なる中国」チャイナ・パワーが日本を変える 日経ビジネス			1159	2002 9	502 N5
特集:創刊33周年特別企画 国を捨て日本を救う一立身出国のススメー 日経ビジネス			1161	2002 10	502 N5
「想定外」の竹中金融相誕生の舞台裏:それでも持論を貫けるのか 日経ビジネス			1161	2002 10	502 N5
特集:存亡を賭ける日本経済嵐の80日 日経ビジネス			1162	2002 10	502 N5
特集:何が起きても不思議ではない「戦時経済」 存亡を賭ける日本経済、嵐の80日 日経ビジネス			1162	2002 10	502 N5
特集:株安暴風圏一存亡を賭ける日本経済一 日経ビジネス			1163	2002 10	502 N5
特集:存亡を賭ける日本経済 株安暴風圏 日経ビジネス			1163	2002 10	502 N5
日本の構造改革～何処をどう変えるべきなのか～ 佐和隆光	日経研月報		292	2002 10	502 N15
小泉改革の行方 近藤剛	日本貿易会月報		593	2002 9	516 N3
ニュー・エコノミーと景気循環の衰減一新型バブル経済への視点一 大内秀明	白鷗大学論集	17	1	2002 9	401 H13

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
各国経済 外国経済					
北東アジア研究と開発研究					
宇野重昭				2002 6	302 H45
Russia's Small Entrepreneurs					
Vladimir I. Ivanov	ERINA report	48		2002 10	502 E8
東ティモールの民主化ーインドネシア時代を経験してー					
深尾康夫	アジア研ワールド・トレンド	8	9	2002 9	502 A9
WTO加盟で改革迫られる中国のマスメディア					
高田智之	グローバルエコノミー	43	3	2002 10	516 B7
米国型資本主義は再生するか					
大川潤	グローバルエコノミー	43	3	2002 10	516 B7
新紙幣めぐるヤム香港金融管理局総裁の機知					
杉村朋子	グローバルエコノミー	43	3	2002 10	516 B7
特集:バルト三国 知られざる新興市場					
	ジェトロセンサー	52	623	2002 10	516 K3
特集:転換期の東アジア					
	にちぎんクォーターリー	17	3	2002 10	502 N8
アメリカとイスラームー同時多発テロ事件から1年ー					
堀本武功	レファレンス	52	8	2002 8	501 R1
韓国建設業の海外進出と移民ーベトナム戦争から中東へ					
洪志■	一橋研究	27	2	2002 7	401 H1-5
台北市における軌道系交通の現状と展望					
堀内重人	運輸と経済	62	11	2002 11	517 U2
米国西岸の港湾施設封鎖が長期化ー米国配船社にサーチャージ課徴の動きも					
	荷主と輸送	29	7	2002 10	517 N1
Trends in Shipping Research: A Content Analysis of the Journal of The Korean Association of Shipping Studies from Volume One to Thirty					
Oh Se-young	海運経済研究		36	2002 10	517 K15
釜山地域における荷主のForwarderの選択要因に関する研究					
朴明燮	海運経済研究		36	2002 10	517 K15
金炳助					
韓国における自由貿易地域の取組に関する研究ー釜山・光陽港を中心にー					
尹宋漢	海運経済研究		36	2002 10	517 K15
返還後のパナマ運河と21世紀の運河近代化計画問題					
大竹邦弘	海運経済研究		36	2002 10	517 K15
特集:朝鮮半島の変化は本物か					
	海外事情(拓殖大学)	50	9	2002 9	401 T19-2
メコン地域開発をめぐる地域協力の現状と展望					
野本啓介	開発金融研究所報(国際協力銀行)		12	2002 9	531 K21

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
インドシナ域内協力(電力セクター)					
川口雅哉 関昇	開発金融研究所報(国際協力銀行)		12	2002 9	531 K21
インド経済:21世紀に残された巨大市場は本物か					
近藤正規	外交フォーラム	15	11	2002 11	591 G3
ロシア「移行経済」と制度論的アプローチ					
芦田文夫	関西大学商学論集	47	2・3	2002 8	401 K3-3
中国の都市住宅制度改革—国有企業改革、市場経済化の側面—					
井手啓二	関西大学商学論集	47	2・3	2002 8	401 K3-3
ロシアにおける本源的蓄積の特質					
岡田進	関西大学商学論集	47	2・3	2002 8	401 K3-3
EU加盟交渉の最終局面—何をめぐり東欧とEUは交渉しているのか—					
田中宏	関西大学商学論集	47	2・3	2002 8	401 K3-3
ロシアにおける予算連邦主義の現状と課題					
保坂哲郎	関西大学商学論集	47	2・3	2002 8	401 K3-3
ロシアの市場移行における国家の失敗					
溝端佐登史	関西大学商学論集	47	2・3	2002 8	401 K3-3
「世界の工場」を目指す中国の三つの悩み					
南部稔	季刊ひょうご経済		76	2002 10	502 H6
中国の活力と中国市場に関する見方					
黄■	季刊ひょうご経済		76	2002 10	502 H6
橋郷経済と海外中国人・中国系人					
	共同研究／八千代国際大学国際 研究センター			1998 3	302 K381
韓国企業における年俸制の実態と特徴					
安卓熙	九州産業大学経営学論集	13	1	2002 9	401 K28-3
New Round of Negotiations in the World Trade Organization and the Developing Countries					
Dipak R. Basu	経営と経済(長崎大学)	82	2	2002 9	401 N1
ロシア移行経済の制度モデル—貨幣論的分析(下)					
岡田裕之	経営志林(法政大学)	39	2	2002 7	401 H2-5
An Analysis of M 4 in the United Kingdom					
Yutaka Kurihara	経営総合科学(愛知大学)		79	2002 9	401 A2-5
中国の台頭をビジネス・チャンスとして捉えよ～成功のカギとなる補完関係の発揮					
関志雄	経済Trend	50	7	2002 8	502 K7
注目を集めるベトナムとの新たな関係づくり～ベトナムにおける人材育成協力が始まる					
宮原賢次	経済Trend	50	8	2002 9	502 K7
タイ近代における小農創出的土地政策への道(上)					
北原淳	経済科学(名古屋大学)	50	2	2002 9	401 N2-2
Why Can Economists Benefit from the Teachings of the Bodhisattva?					
C. J. チェルカフスキー	経済科学研究(広島修道大学)	6	1	2002 9	401 H9-4
1975-88年のECの地域政策					
辻悟一	経済学雑誌(大阪市立大学)	103	1	2002 6	401 O4-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
イタリアの構造的諸改革とユーロへの道(1)—Structural Reforms and the Introduction of Euro in Italy— 皆村武一	経済学論集(鹿児島大学)	56	2002	3	401 K29-3
フィリピン稲作農村の貧困再生産構造—センの開発理論と制度論の接合による試論— 西村知	経済学論集(鹿児島大学)	56	2002	3	401 K29-3
ドイツの産業集積支援政策に関する調査報告(2) 山本健児	経済志林(法政大学)	70	1・2	2002	7 401 H2
東南アジアの華僑・華人と企業の実展 守政毅	経済論究(九州大学)	113	2002	9	401 K13-4
タイの制度改革と企業再編:危機から再編へ 末廣昭	研究双書/アジア経済研究所	524	2002	3	341 T32
中国財政改革の行方 金森俊樹	国際金融	1091	2002	9	531 K11
新たな局面に入りつつあるタイ経済 益田沙織	国際金融	1092	2002	9	531 K11
マハティールの功績と悲哀 久保田政純	国際金融	1092	2002	9	531 K11
人民元はどこに行く? 大西靖	国際金融	1093	2002	10	531 K11
ユーロ流通後の欧州経済—デンマークを訪れて 知原信良	国際税制研究	9	2002	9	521 K2
「イラク」で不透明感強まる米経済—国民には「経済」への不安— 楨田裕一	財経詳報	2310	2002	9	502 Z4
シュレーダー首相の続投はドイツ経済にとってマイナスか? 鈴木秀貴	財経詳報	2312	2002	10	502 Z4
NY株安、イラクなど難問山積—先行き不安強まる世界経済— 渡辺久哉	財経詳報	2312	2002	10	502 Z4
モンゴルの市場経済化(上) 櫻谷勝美	三重大学法経論叢	19	2	2002	3 401 M14
アジア危機後における社会開発の課題と可能性—(2)公共行動と東アジア型福祉モデル— 原田太津男	産業経済研究所紀要(中部大学)	12	2002	3	401 C8-3
旧ソ連邦におけるジェット機開発とドイツの技術 市川浩	社会文化論集(広島大学大学院)	7	2002	3	401 H4-10
米国経済のデットデフレーションが長期化する可能性は低い 内田和人	週刊金融財政事情	53	40	2002	10 531 K15
メキシコ経済改革とアメリカ依存の深化 田邊栄治	商学論纂(中央大学)	44	1	2002	7 401 C1-4
米国経済、下方リスクを避ける道は? 貞広彰	商工ジャーナル	28	10	2002	10 515 S5
東アジアの地域主義における通貨と通商の整合性 浜中慎太郎	世界経済評論	46	9	2002	9 502 S15
東アジアにおけるFTA形成の動き:期待と懸念 木村福成	世界経済評論	46	10	2002	10 502 S15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
目立ち始めた中国経済の歪み 厳善平	世界週報	83	37	2002 10	501 S5
10ヵ国のEU加盟が大詰め 田中健吾	世界週報	83	42	2002 11	501 S5
中国大手国有工業企業改革の現状と課題 劉賀	千里山経済学(関西大学)	36	1	2002 9	401 K3-7
ASIANS, AFRICANS AND SECTORAL SPECIALISATION: THOUGHTS ON THE SECOND KENYA DEBATE Paul Vandenberg	専修大学社会科学研究所月報		470	2002 8	401 S17-6
ミュンヘン協定とフランスの世論(3・完)ー農民、在郷軍人ー 竹岡敬温	大阪大学経済学	52	2	2002 9	401 O3
中国における医療保険制度の現状と諸問題 塚本隆敏	中京商学論叢	49	1	2002 10	401 C3
中国高度経済成長の疑問 中嶋誠一	中国経済	2002	9・10	2002 9	502 C27
拡大する中東と中国の経済関係 中国経済	中国経済	2002	8	2002 8	502 C27
中国の行政手続法に関する調査報告 上杉信敬 訳	東亜経済研究(山口大学)	61	2	2002 7	401 Y1-3
米国における移動電話再販事業のビジネス・モデルの分析 小中山彰	東海大学紀要・政治経済学部		34	2002 8	401 T17-2
スーパーマーケットの市場支配力と独占禁止政策:英国の場合 小林逸太	東海大学紀要・政治経済学部		34	2002 8	401 T17-2
マケドニア共和国における体制移行化過程の地域間格差とその是正政策 千年篤	東海大学紀要・政治経済学部		34	2002 8	401 T17-2
技術史の原典(36・完)欧米における工学高等教育の起源ーエニール・ポリテクニク及びベルリン高等工業学 校の沿革誌と米国の諸学校ー『技術史の原典』総目次 内田星美	東京経大会誌. 経営学		230	2002 6	401 T4-5
徹底検証:どうなる米国経済 東洋経済統計月報	東洋経済統計月報	62	10	2002 10	502 T5
中国のWTO加盟に伴う知的財産権制度の変化と展望 劉新宇	特許研究		34	2002 10	514 T1
シリーズ「米国地域イノベーション現状報告」第2回:シンデレラシティ、サンディエゴの秘密～軍民転換に成功、ハイテ ク産業の伸張するサンディエゴ経済レポート～ 谷川徹	日経研月報		292	2002 10	502 N15
中国におけるWTO体制下のジャポニカ米戦略ー黒竜江省慶安県を対象としてー 周曉明 淵野雄二郎	農林統計調査	52	10	2002 10	512 N6
The West Against the Rest? A Buddhist Response to "The Clash of Civilizations" David R. Loy	文教大学国際学部紀要	13	1	2002 7	401 B1-2
家計調査分析からみた移行期ロシアの生活水準と経済格差 林裕明	北東アジア研究(島根県立大学)		4	2002 10	401 S30
中国農村地域における地域権力構造の変容ー小城鎮建設を基軸にしてー 江口伸吾	北東アジア研究(島根県立大学)		4	2002 10	401 S30

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
仏独和解と欧州統合 ロベール・フランク	名城論叢	3	2	2002 9	401 M4-4
中国における経済発展と社会秩序の変動 田曉利	立命館経済学	51	1	2002 4	401 R2
現代メキシコの選挙動向と政党システムの再編(上)ーサリーナス政権における選挙プロセスを中心にー 松下湧	立命館国際研究	15	1	2002 6	401 R2-7

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
地域経済・都市問題					
21世紀の地域システムと計画行政					
				2001 6	391 N27
日本型イノベーションスタイルの革新:大学・企業地域社会の役割					
				2000 3	241 N39
カジノ合法化に対する住民意識とカジノ普及に向けて					
木村知恵	JMARレポート	15		2002 9	591 J5
循環型社会の構築に向けてー地方シンクタンクフォーラムより					
	NIRA政策研究	15	8	2002 8	511 N2
地球環境問題と地域の対応を考える					
南部鶴彦 ほか	RPレビュー(日本政策投資銀行)	2002	2	2002 8	502 R6
地域政策論講義(第8回):地域間格差と地域発展(中)					
中村良平	RPレビュー(日本政策投資銀行)	2002	2	2002 8	502 R6
曲がり角にきたタイの地方分権化					
永井史男	アジア研ワールド・トレンド	8	10	2002 10	502 A9
緊急企画:知事ランキング					
	エコノミスト	80	38	2002 9	502 E1
学者が斬る:第88回 今こそ「地域通貨」を見直そう					
西部忠	エコノミスト	80	45	2002 10	502 E1
小売業国際化における参入地域選択に関する一考察					
葉■	エコノミスト・ナガサキ (長崎県立大学)	8		2002 6	401 N8-5
愛知県における地域開発戦略の検証					
梅原浩次郎	オイコノミカ(名古屋市立大学)	39	1	2002 9	401 N10
キラリ!関西生き生き企業(12):衛生・環境・健康品づくりのフロントランナー					
	サラヤ株式会社 こうぎょう	656		2002 9	514 K17
北海道経済の将来展望					
加森公人 ほか	にちぎんクォーターリー	17	3	2002 10	502 N8
特集:「神戸ブランド」の新たな発信ー地域振興による取組みと企業による挑戦ー					
	ひょうご経済戦略	23	10	2002 10	542 H1
特集:異業種連携による地域産業の活性化ー昨日までのビジネスから、明日のビジネスへー					
	ひょうご経済戦略	23	9	2002 8	542 H1
特集:関西地域への対日投資促進の取り組みについて					
	マンズリーきんき	396		2002 9	516 K8
英国の都市計画における住民参加ーその現状と見直しの動向ー					
古川浩太郎	レファレンス	52	8	2002 8	501 R1
小澤隆					
留学生増加と地方自治体ー佐世保市と北九州市の事例を中心にー(現地調査報告)					
岡村志嘉子	レファレンス	52	8	2002 8	501 R1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
アジア地域市場における競争優位性の構築行動に関する研究(2)					
徳永善昭	亜細亜大学経営論集	38	1	2002 10	401 A7-2
ホテル立地からみたサービス、時間距離および集積に関する経済評価—札幌市、横浜市、名古屋市、京都市、神戸市および福岡市を対象にして—					
神頭広好	愛知大学経営学部愛知経営論集		146	2002 7	401 A2-6
市場原理にもとづく駅の立地分析					
神頭広好	愛知大学経営学部愛知経営論集		146	2002 7	401 A2-6
田園都市の現代的意味と未来					
東秀紀	運輸と経済	62	10	2002 10	517 U2
車社会における都市再生への提案—マイカーとニュータウン、1つの戦後史からの再出発					
津端修一	運輸と経済	62	11	2002 11	517 U2
「構造改革特区」国際物流で主要港が提案—数多い規制緩和項目揚げ、これから本番へ					
	荷主と輸送	29	6	2002 9	517 N1
住民投票の限界と外部性					
西川雅史	会計検査研究		26	2002 9	551 K6
近畿の今後の社会資本整備について					
佐野正道	関西経済研究センター資料	2002	1	2002 1	502 K61
スリランカ都市部の世帯構成の特徴					
松下敬一郎	関西大学経済論集	52	2	2002 9	401 K3
西村教子					
北東アジアにおける地域間経済協力について					
酒井正三郎	関西大学商学論集	47	2・3	2002 8	401 K3-3
地域における新規産業創出のための技術開発支援に関する調査研究報告書					
	機械工業経済研究報告書		H13委-1	2002 2	211 K187
韓国の地方分権の現状と課題—中央政府および地方自治体関係者への意識調査から—					
若山浩司	季刊経済研究(大阪市立大学)	25	1	2002 6	401 O4-11
コンパクトシティ政策と都市再生—IBAエムシャープークの実験—					
大場茂明	季刊経済研究(大阪市立大学)	25	1	2002 6	401 O4-11
大阪の製造業の今後について(仮説)					
野口隆	季刊経済研究(大阪市立大学)	25	1	2002 6	401 O4-11
タイ内帛局と土地集積					
田坂敏雄	季刊経済研究(大阪市立大学)	25	1	2002 6	401 O4-11
都市再編とロサンゼルス学派					
長尾謙吉	季刊経済研究(大阪市立大学)	25	1	2002 6	401 O4-11
都市におけるIT系新産業振興のためのSOHO需要調査について					
小長谷一之	季刊経済研究(大阪市立大学)	25	1	2002 6	401 O4-11
特集:地域の知識創造に資する社会人大学院					
	季刊中国総研	6	3	2002 9	501 K9
ニュー・ジオポリティクス・広島—私の新広島地政論—その7					
地井昭夫	季刊中国総研	6	3	2002 9	501 K9
京都鉄道の頓挫と京都の企業家集団					
西藤二郎	京都学園大学経済学部論集	12	1	2002 7	401 K40-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
都市間鉄道近代化に関する一考察 田中啓助	近畿大学経済学論究	7	1	2002 7	401 K7-9
東京都の銀行業等に対する外形標準課税の検討 川村尚史	近畿大学経済学論究	6	1	2001 4	401 K7-9
復帰30年を迎えた沖縄経済の課題と中期展望 内田真人	九州経済調査月報	56	10	2002 10	502 K40
主力業種を中心に引き続き減少する九州地域設備投資 佐賀浩	九州経済調査月報	56	10	2002 10	502 K40
AHPを用いた北海道財政政策分析 川畑博子 ほか	九州産業大学経営学論集	13	1	2002 9	401 K28-3
地域情報化と電子自治体の推進について 渡部榮	九州産業大学経営学論集	13	1	2002 9	401 K28-3
練製品工業の地域的生産特性—小田原市と塩竈市の比較を通して— 青木英一	敬愛大学研究論集		62	2002 10	401 K46
小売商業における「まちづくり」研究の視角 三好宏	経営情報研究(福山平成大学)		7	2002 3	401 F8
小売商業者を支える社会的基盤の変容と地域活動—神戸市商店街調査の実証分析— 三好宏	経営情報研究(福山平成大学)		6	2001 3	401 F8
より質の高いPFI事業の実現を〜「PFIの推進に関する第二次提言」 鈴木誠之	経済Trend	50	7	2002 8	502 K7
PFIの推進に向けて良好な官民パートナーシップの構築を〜官民交流PFIシンポジウム・PFI経団連ゲストハウスセミナー 経済Trend	経済Trend	50	7	2002 8	502 K7
東京圏における都市再生を考える〜都市再生シンポジウム□ 経済Trend	経済Trend	50	7	2002 8	502 K7
The Evaluation for Public Administration and its Structure —The Case of Osaka City— Norio Souri	経済学雑誌(大阪市立大学)	103	別冊	2002 4	401 O4-4
都市集積の理論の地方都市への適用—宮崎県延岡市と鹿児島県国分市を対象として— 石塚孔信	経済学論集(鹿児島大学)		55	2001 11	401 K29-3
不適正処理一般廃棄物最終処分場を活用した管理型最終処分場建設の実現に向けて—住民により多くのメリットを提供する新モデルの提案— 大前慶和 ほか	経済学論集(鹿児島大学)		55	2001 11	401 K29-3
「IT革命」のなかの地域社会と生活者—大分県の事例をもとに— 城戸秀之	経済学論集(鹿児島大学)		55	2001 11	401 K29-3
分権後の地域経営のあり方〜逗子市長の経験もふまえて 富野暉一郎	経済人	56	10	2002 10	502 K4
森と水の保全と地域の再生〜高知県・四万十川流域と馬路村の地域づくり〜 鈴木裕範	経済理論(和歌山大学)		309	2002 9	401 W1
最新オフィス賃貸料相場 東日本編 月刊Business data	月刊Business data	17	213	2002 9	541 B1
都市再生基本方針 月刊ニュー・ポリシー	月刊ニュー・ポリシー	22	9	2002 9	502 N17
構造改革特区の提案状況及び地方公共団体等からの提案 月刊ニュー・ポリシー	月刊ニュー・ポリシー	22	10	2002 10	502 N17

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
構造改革特区推進のための基本方針―第2回構造改革特区推進本部―	月刊ニュー・ポリシー	22	10	2002 10	502 N17
特集:温泉観光地の活性化に向けて	月刊観光		432	2002 10	519 G1
特集:地域材の有効利用への課題	公庫月報(農林漁業金融公庫)	50	6	2002 9	531 K4
瀬戸内海におけるさわら資源回復への取組み	小林一彦 公庫月報(農林漁業金融公庫)	50	7	2002 10	531 K4
広島県世羅地域における観光農園の差別化戦略と財務諸表分析	山崎怜 ほか 広島県立大学紀要	14	1	2002 8	401 H5
地理的に定められた領域における社会基盤投資の生産性および厚生(上)	A. F. ハワット 高速道路と自動車	45	10	2002 10	517 K9
日本橋兜町・茅場町街並み商業史覚書	白石孝 三田商学研究(慶応義塾大学)	45	2	2002 6	401 K6-3
地域文化開発論とは何か	西川芳昭 産業経済研究(久留米大学)	43	1	2002 6	401 K11-2
商店街路上調査結果報告	松尾匡 産業経済研究(久留米大学)	43	1	2002 6	401 K11-2
大阪の卸売業のグローバル化への取り組みに関する調査―要約―	産業能率		547	2002 10	541 S2
企業誘致に成功する条件	藤本和弘 産業立地	41	8	2002 8	511 S5
特集:企業誘致と地域振興	産業立地	41	8	2002 8	511 S5
特集:地域プラットフォーム事業から新しい時代の地域産業づくりを!	産業立地	41	7	2002 7	511 S5
特集:動き出す構造改革特区	産業立地	41	9	2002 9	511 S5
産業経済活性化のための地域資源の棚卸しと再構築	鈴木徹 産業立地	41	9	2002 9	511 S5
夏季の名古屋港の流況に関する数値的研究	千葉賢 ほか 四日市大学環境情報論集	6	1	2002 9	401 Y12-2
地場企業の国際化戦略	米田邦彦 修道商学(広島修道大学)	43	1	2002 9	401 H9-3
特集:地域金融機関は金利適正化にどう臨む	週刊金融財政事情	53	35	2002 9	531 K15
40年ぶりの大きなうねり―保存版 “駅”再開発マップ付き―:全国保存版 都市改造宣言	週刊東洋経済		5790	2002 10	502 T4
大阪の再生。「住みよい町作り」に立ち戻れ	週刊東洋経済		5791	2002 11	502 T4
地域振興と日本経済の活性化―新産業創出と開業創業倍増プログラムとの関連のなかで―	箱田昌平 商経学叢(近畿大学)	49	1	2002 7	401 K7

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
産業構造からみた地域経済の現状と課題ー地域経済の活性化には、産業構造の違いを考慮した対応が必要ー					
峯岸直輝	信金中金月報	1	11	2002 10	531 Z1
地域における新産業創出・産学官連携・クラスター政策の実践ーバイオ分野のケースを通じて、大学発ベンチャーと地域中小企業の発展可能性を探るー					
長山宗広	信金中金月報	1	12	2002 10	531 Z1
規制緩和が弾みを付ける地域交通の新たな動きー「乗合タクシー」、「コミュニティバス」への取り組みー					
増本稔	信用中金月報	1	10	2002 9	531 Z1
田中知事が再選、新たな地方自治の胎動か					
政策情報		213	2002 10	502	T19
茨城県大洋村の高齢者健康増進施策について					
小松秀和	西南学院大学経済学論集	37	1	2002 6	401 S3-3
三重県の地租改正事業と「伊勢暴動」					
矢切努	千里山経済学(関西大学)	36	1	2002 9	401 K3-7
IT／グローバル化下の長野県経済ー2001年度夏期実態調査報告にかえてー					
宮崎晃臣	専修大学社会科学研究所月報	467	2002 5	401	S17-6
都市間競争のダイナミズムー吸引力指数による九州の都市分類ー					
瀧田嘉勝	第一経大論集	31	4	2002 3	401 D4
特集:都市とエンターテインメント					
地域開発		456	2002 9	511	C1
特集:産業おこしとまちづくり					
地域開発		457	2002 10	511	C1
「平成の大合併」と住民意識:第3回松大地域調査「市町村合併に関する意識調査」結果概要					
妹尾克敏	地域研究ジャーナル(松山大学)	12	2002 3	401	M1-3
「地域経営へのマーケティング概念の援用」					
津波古透	地域産業論叢(沖縄国際大学)	1	2002 3	401	O21-4
循環型社会の構築と新しい課題					
植田和弘	地銀協月報	506	2002 8	531	C3
市町村合併の推進について					
勝部祐二	地銀協月報	507	2002 9	531	C3
市町村合併の課題					
横道清孝	地銀協月報	507	2002 9	531	C3
合併市町村を訪ねて					
地銀協月報		507	2002 9	531	C3
イギリスの地方自治の特徴と近年の二つの大改革の潮流(上)					
安藤明	地方自治	658	2002 9	591	C1
行政評価指標設定の課題と考え方についてー平成13年度地方公共団体における行政評価についての研究会報告ー					
石橋亮	地方自治	658	2002 9	591	C1
茨城県における政策評価システムの変遷					
工藤裕子	地方自治	658	2002 9	591	C1
カントリーリスクの評価に関する一考察(3)					
田辺義喜	中央学院大学商経論叢	16	2002 3	401	C7-3
現代アイヌ民族の社会構造と潜在変数					
松本和良	中央大学社会科学研究所年報	6	2002 6	401	C1-12

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
地域通貨をどう考えるか(第6回:最終回)					
寺下富雄	中小企業と組合	57	9	2002 9	544 C1
特集:資料・公設民営方式の保育園―東京区部で初実施(文京区)―	賃金と社会保障		1329	2002 9	562 C6
介護保険制度導入から2年を経て―地方からの発信:山口県における取組状況					
大窪正行	都市問題	93	10	2002 10	561 T2
グラウンド・ゼロから都市再生へ					
平山洋介	都市問題	93	9	2002 9	561 T2
特集:都市と健全な水					
	都市問題研究	54	8	2002 8	561 T1
特集:都市行政とIT化					
	都市問題研究	54	10	2002 10	561 T1
「郡上村」電話化の30年―「無電話」村からケータイ、ITの村へ―					
	東京経済大学学術研究センター年報		2	2002 5	401 T4-7
特集:民族大移動、東京都心回帰 最新 人口・マンション動向―急増する区部人口、大量供給されるマンション、都市再生法―					
	東洋経済統計月報	62	10	2002 10	502 T5
ヨーロッパ地域自治憲章草案[仮訳]					
久門宏子	同志社大学ワールドワイドビジネスレビュー	3	2	2002 3	401 D1-12
地方からの変革:地域起点の環境政策を考え、新たな産業構造を生み出す					
月尾嘉男	日経ビジネス		号外	2002 10	502 N5
特集:花開くかコミュニティービジネス					
	日経地域情報		399	2002 9	502 N16
特集:物流新時代の地域戦略					
	日経地域情報		398	2002 9	502 N16
675市・23区の行政比較(1)―行政革新度(上)					
	日経地域情報		400	2002 10	502 N16
675市・23区の行政比較(2):行政サービス度(上)					
	日経地域情報		401	2002 10	502 N16
都市再生の知識産業としての不動産業					
熊田禎宣	日本不動産学会誌	16	2	2002 9	502 N21
特集:『都市再生と環境配慮』にあたって					
原科幸彦	日本不動産学会誌	16	2	2002 9	502 N21
ヨーロッパにおける都市のルネッサンス					
宇沢弘文	日本不動産学会誌	16	2	2002 9	502 N21
都市民主主義の再生―アメリカ都市再生政策の歴史的展開に学ぶ―					
小泉秀樹	日本不動産学会誌	16	2	2002 9	502 N21
密集市街地の整備					
福川裕一	日本不動産学会誌	16	2	2002 9	502 N21
土地価格概念の立体化と都市空間の集約利用					
中城康彦	日本不動産学会誌	16	2	2002 9	502 N21

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
都市再生基本方針	都市再生緊急整備地域の地域整備方針(案)(資料)				
	日本不動産学会誌	16	2	2002 9	502 N21
地域農業組織の多様性と組織再編の効率性に関する分析—インフルエンス・コストを視点とする接近—					
伊庭治彦	農林業問題研究	38	2	2002 9	512 N17
地域社会の変化と協同組合					
	農林金融	55	9	2002 9	512 N3
都市内の農地に対する住民意識に関する考察(上)—南陽市宮内と世田谷区千歳台の比較分析—					
星野諭	農林統計調査	52	10	2002 10	512 N6
変革中の中国都市コミュニティと住民組織—「社区党建」と「居民委員会」の再編を中心に—					
賈強	文教大学国際学部紀要	13	1	2002 7	401 B1-2
名古屋市におけるごみ行政について					
岡本克則	名城論叢	3	2	2002 9	401 M4-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
財政					
マクロ経済と税制改革					
井堀利宏	ESP	365	2002	9	502 E6
特集:税制改革の行方					
	ESP	365	2002	9	502 E6
税制改革の行方「包括的かつ抜本的な税制改革」は実現するのか					
石弘光 ほか	ESP	365	2002	9	502 E6
これからの個人所得課税のあり方					
林宏昭	ESP	365	2002	9	502 E6
リスク・テイクと税制					
森信茂樹	ESP	365	2002	9	502 E6
金融所得税制の簡素化と所得税体系					
馬場義久	ESP	365	2002	9	502 E6
国税・地方税の再編に向けて					
神野直彦	ESP	365	2002	9	502 E6
一時的需要喚起策とわが国家計の消費行動―地域振興券策と98年特別減税―					
堀雅博	ESP	365	2002	9	502 E6
清水谷論					
米国の税制改革からの経験					
Glenn Hubbard	ESP	365	2002	9	502 E6
海外諸国における経済活性化税制の事例について					
辻健彦	ESP	365	2002	9	502 E6
我が国企業の法人所得税負担の実態について					
福山仁	ESP	365	2002	9	502 E6
Micro Data Studies on Japanese Tax Policy and Consumption in the 1990s					
Masahiro Hori	ESRI Discussion paper series	14	2002	9	502 D5
Satoshi Shimizutani					
Ecological Tax Reform in Germany and Interest Groups					
Alexandra Blanke	International review for environmental strategies	3	1	2002 夏	601 I18
所得税改革の方向性を考える―公正・透明、チャレンジへのサポート、高齢化を乗り切る税制改革―					
蜂屋勝弘	Japan Research Review	12	10	2002 10	502 J2
企業課税改革の在り方					
西沢和彦	Japan Research Review	12	10	2002 10	502 J2
職員の「気づき」から「行政経営」のための行政評価へ					
湯田元就	JMARレポート	15	2002	9	591 J5
社会資本整備における満足度(CS)調査(道路政策への応用事例)					
大江隆之	JMARレポート	15	2002	9	591 J5
財政規律を支えた国民の支持―米国の経験					
ルト・ルフ・ペーナー	NIRA政策研究	15	9	2002 9	511 N2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
今後のわが国財政運営の基本線 本間正明	NIRA政策研究	15	9	2002 9	511 N2
高齢化社会とわが国所得税制の課題 森信茂樹	NIRA政策研究	15	9	2002 9	511 N2
行革国会にむけた特殊法人改革論議(2) PHP政策研究レポート		5	64	2002 9	502 P1
独立行政法人(3):法人評価における規範的側面と客観的側面 PHP政策研究レポート		5	64	2002 9	502 P1
税財政(3):ユーロ諸国の財政赤字拡大(ドイツ財政運営の行方) PHP政策研究レポート		5	64	2002 9	502 P1
地方環境税の可能性～政府間税源配分論の観点から～ 諸富徹	RPレビュー(日本政策投資銀行)	2002	2	2002 8	502 R6
The Wealth of Nationals Versus the Wealth of Nations: A Public Choice Perspective Z. A. Spindler	エコノミア(横浜国立大学)	53	1	2002 5	401 Y3
Privatization as a Rent-Seeking Ideology Z. A. Spindler	エコノミア(横浜国立大学)	53	1	2002 5	401 Y3
地方環境税による環境管理—その理論的根拠と制度設計— 諸富徹	エコノミア(横浜国立大学)	53	1	2002 5	401 Y3
地方財政危機と「第二の分権改革」 金澤史男	エコノミア(横浜国立大学)	53	1	2002 5	401 Y3
地方自治体の税制改革をどう見るか 青木宗明	エコノミア(横浜国立大学)	53	1	2002 5	401 Y3
合作:道路公団民営化推進委の中間報告「お茶の時間」に国交省が巻き返し 北沢栄	エコノミスト	80	39	2002 9	502 E1
学者が斬る:第82回 道路公団改革論に欠落しているもの 宮川公男	エコノミスト	80	39	2002 9	502 E1
特集:国債バブル エコノミスト		80	42	2002 10	502 E1
国債発行の歴史 理由をつけては発行額が増えていった 宮脇淳	エコノミスト	80	42	2002 10	502 E1
外形標準課税の一考察 儀武秋乃	エコノミスト・ナガサキ (長崎県立大学)		8	2002 6	401 N8-5
消費税における一考察—わが国における現状と課題— 中村聡	エコノミスト・ナガサキ (長崎県立大学)		8	2002 6	401 N8-5
キャピタル・ゲイン課税に関する日米比較研究 谷川善隆	エコノミスト・ナガサキ (長崎県立大学)		8	2002 6	401 N8-5
国際的な視点から見た所得課税の諸問題について 森信茂樹 蔦永竜一	ファイナンス	38	6	2002 9	521 F2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
活動基準原価計算(ABC)等による公的部門の効率化 大西淳也	ファイナンス	38	6	2002 9	521 F2
フランスの財政制度(前編) 松元崇	ファイナンス	38	6	2002 9	521 F2
タックスシェルター 森信茂樹	ファイナンス	38	6	2002 9	521 F2
フランスの財政制度(後編) 松元崇	ファイナンス	38	7	2002 10	521 F2
「税制」特集:社会保障と税制 井堀利宏	フィナンシャル・レビュー		65	2002 10	521 F3
「税制」特集:環境税の設計 横山彰	フィナンシャル・レビュー		65	2002 10	521 F3
「税制」特集:地方税の諸問題と分権的財政制度のあり方 佐藤主光	フィナンシャル・レビュー		65	2002 10	521 F3
「税制」特集:税務執行の理論 増井良啓	フィナンシャル・レビュー		65	2002 10	521 F3
「税制」特集:税制改革をめぐる争点 貝塚啓明	フィナンシャル・レビュー		65	2002 10	521 F3
財投機関債一特殊法人の統合「運輸事業団と鉄道公団」一 レーティング情報		5	11	2002 11	502 R5
“地方型”自治体の財政に重し一債務償還可能年数、税源移譲などを加味し試算一 レーティング情報		5	11	2002 11	502 R5
金融資産からの所得に係る税制について一「二元的所得税」をめぐる議論一 橋本孝伸	レファレンス	52	8	2002 8	501 R1
大規模公共事業の破綻と地域経済・地方財政一諫早湾干拓事業を素材として一 宮入興一	愛知大学経済論集		159	2002 7	401 A2
交通社会資本の民営化と上下分離 杉山武彦	運輸と経済	62	10	2002 10	517 U2
On the Effects of Income Taxation in the Presence of Human and Physical Capital Kook Joong-Ho	横浜市立大学論叢, 社会科学系列	53	2・3	2002 3	401 Y2
公営バス事業の効率性評価 宮良いずみ 福重元嗣	会計検査研究		26	2002 9	551 K6
中小企業政策における政策評価一EUでの経験から一 三井逸友	会計検査研究		26	2002 9	551 K6
地方公共団体の財務会計制度における当面の改革に向けた提案一現金主義の下での複式簿記の導入一 大塚成男	会計検査研究		26	2002 9	551 K6
独立行政法人における事後評価型業務運営の確立に向けて一英国、ニュージーランド、カナダの比較研究から 得られる示唆一 岡本義朗 高崎正有	会計検査研究		26	2002 9	551 K6
行財政改革と会計検査院一都市基盤整備公団の財務構造分析から一 金子憲	会計検査研究		26	2002 9	551 K6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
NPMにおける会計検査院の役割—その国際的動向— 東信男	会計検査研究		26	2002 9	551 K6
対中国ODAは日中の未来を拓く 渡辺利夫	外交フォーラム	15	10	2002 10	591 G3
企業課税と投資中立性 関野賢	関西学院商学研究		51	2002 9	401 K4-21
ロシアの税制改革と年金制度—統一社会税の導入と年金改革— 水田明男	関西大学商学論集	47	2・3	2002 8	401 K3-3
1799-1802年のエディンバラ州キャノゲート教区における所得税—Income Tax査定記録の検討— 伊藤栄晃	関東学園大学経済学紀要	29	1	2002 3	401 K43
環境税導入による経済厚生効果について 羽田亨	関東学園大学経済学紀要	29	1	2002 3	401 K43
介護保険制度の財政支援システムの課題 長沼進一	季刊経済研究(大阪市立大学)	25	1	2002 6	401 O4-11
わが国の外国税額控除制度の現状と課題—アメリカの外国税額控除制度との比較— 北山佳織	近畿大学経済学論究	7	1	2002 7	401 K7-9
無形資産を中心とした移転価格税制の検討 梅川千栄	近畿大学経済学論究	7	1	2002 7	401 K7-9
有害な税の競争と国家間、納税者間の公平 寺内華子	近畿大学経済学論究	7	1	2002 7	401 K7-9
日本の年金課税の現状とあり方 佐竹愛	近畿大学経済学論究	7	1	2002 7	401 K7-9
過少資本税制の国際比較と今後の共通化の方向 福井正嗣	近畿大学経済学論究	7	1	2002 7	401 K7-9
非営利組織に対する個人の寄付金税制について 山本紀子	近畿大学経済学論究	7	1	2002 7	401 K7-9
日米タックス・ヘイブン対策税制の比較 赤尾友美	近畿大学経済学論究	6	1	2001 4	401 K7-9
スウェーデンの税・給付型税制改革—労働インセンティブと所得再分配の効果— 北村多希	近畿大学経済学論究	6	1	2001 4	401 K7-9
公平性から見た中小企業税制について—内部留保を中心とした—考察— 久保武徳	近畿大学経済学論究	6	1	2001 4	401 K7-9
EUにおける付加価値税のハーモナイゼーション 福葉豊	近畿大学経済学論究	6	1	2001 4	401 K7-9
移転価格算定方式と経済的二重課税 辻浩臣	近畿大学経済学論究	6	1	2001 4	401 K7-9
日英移転価格制の比較 森田崇	近畿大学経済学論究	6	1	2001 4	401 K7-9
物品税競争の支配的な正の財政外部性 宮崎良一	近畿大学経済学論究	6	2	2002 1	401 K7-9
日本における財政政策のインパクト—1990年代のイベント・スタディー— 福田慎一 計聡	金融研究(日本銀行)	21	3	2002 9	531 K16

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Metro Manila's Traffic Development and Japanese ODA 二宮浩輔	九州共立大学経済学部紀要		89	2002 6	401 K35
「真実かつ公正な概観」等の一考察 弓削忠史	九州共立大学経済学部紀要		89	2002 6	401 K35
推計課税の本質論―「補充的代替手段説」に代わる新たな説の提唱― 北口りえ	熊本学園商学論集	9	1	2002 10	401 K27-5
国際公共財援助の理論と実際 木原隆司	経営と経済(長崎大学)	82	2	2002 9	401 N1
地方分権と自治体経営―経営感覚の導入― 秋山義継	経営経理研究(拓殖大学)		69	2002 6	401 T19-4
増税路線の財政学―「小泉税制改革」批判― 谷山治雄	経済		86	2002 11	502 K49
経済活力強化に向け、税制抜本改革の断行を求める～税制第三次提言の取りまとめ 森下洋一	経済Trend	50	7	2002 8	502 K7
Effects of Financial and Tax Policies on Township and Village Enterprises in China Shi Cheng	経済科学(名古屋大学)	50	2	2002 9	401 N2-2
The Impacts of Environmental Taxation on Energy Demand and Energy-Related Carbon Emissions Wu Ge	経済科学(名古屋大学)	50	2	2002 9	401 N2-2
所得税の累進化は、なぜ相続税の累進化よりも遅いのか―イギリス所得税改革の一齣― 藤田哲雄	経済科学研究(広島修道大学)	6	1	2002 9	401 H9-4
PFIとRISK処理 大石正明	経済学研究(九州大学)	68	4・5	2002 2	401 K13
所得税と法人税の二重課税に関する一考察 小山光一	経済学研究(北海道大学)	52	2	2002 9	401 H3-2
内生的景気循環モデルにおける消費税の安定化効果 高嶋宏明	経済学研究(北海道大学)	52	2	2002 9	401 H3-2
行政評価の動向 惣宇利紀男	経済学雑誌(大阪市立大学)	103	別冊	2002 4	401 O4-4
投資行動と課税の中立性 河合宣孝	経済学論纂(同志社大学)	54	1	2002 7	401 D1-2
分権型社会の実現と税財政改革 小室裕一	経済人	56	10	2002 10	502 K4
特集:税制改革への提言 経済人		56	9	2002 9	502 K4
納税者番号制で税の公平は実現しない 斎藤貴男	月刊Business data	17	212	2002 8	541 B1
今年の「税務調査」実態DATA(前編)一調査が行なわれる間隔、日数、時間は？ 何が調べられる？― 月刊Business data		17	214	2002 10	541 B1
社会資本分野における技術研究開発の基本的方向―社会資本技術開発会議― 月刊ニュー・ポリシー		22	9	2002 9	502 N17
地域と統計「国債の格付けと国の経済力」(2)(その126) 高木新太郎	建設統計月報		477	2002 9	519 K5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
OECDにおけるハードコア・カルテルに対する取組み 金森貴子	公正取引		624	2002 10	502 K15
イメージとサービスから見た高速道路の料金所 堀繁	高速道路と自動車	45	9	2002 9	517 K9
公共財の公的所有対私的所有(下) T. ベーレイ M. ギャタック	高速道路と自動車	45	9	2002 9	517 K9
「ODA総合戦略会議」のゆくえ 基本政策の見直しから実施体制の改革まで 国際開発ジャーナル		552	2002 11	502 K68	
レーガン・サッチャー税制再考 岩崎薫里	国際金融	1093	2002 10	531 K11	
日本における税制改革のあり方・進め方ー活力ある社会をどうつくるかー 本間正明 ほか	国際税制研究	9	2002 9	521 K2	
通貨統合後ヨーロッパの経済と税制 大山陽久 ほか	国際税制研究	9	2002 9	521 K2	
税制改革の基本方針について 大田弘子	国際税制研究	9	2002 9	521 K2	
「あるべき税制の構築に向けた基本方針」について 清水治	国際税制研究	9	2002 9	521 K2	
「金融税制の一元化」と今後の課題 森信茂樹	国際税制研究	9	2002 9	521 K2	
地方税制の国際比較 近藤賢治	国際税制研究	9	2002 9	521 K2	
年金課税適正化の方向について 林宏昭	国際税制研究	9	2002 9	521 K2	
IT社会における税制の課題 知原信良	国際税制研究	9	2002 9	521 K2	
公共事業の予算は人材に 国土交通		55	2002 9	511 K7	
予算配分の効率化・重点化 土居丈朗	財経詳報	2308	2002 9	502 Z4	
ニューパブリックマネジメントによって自治体は変わるか 小野達也	財経詳報	2309	2002 9	502 Z4	
「あるべき税制」の実現に向けた議論の中間整理(平成14年9月3日 税制調査会) 財経詳報		2310	2002 9	502 Z4	
一時的な収入の増加は消費拡大につながるかー振興券と特別減税ー 堀雅博	財経詳報	2311	2002 10	502 Z4	
荊糊南路の商税務・税額 清木場東	産業経済研究(久留米大学)	43	1	2002 6	401 K11-2
社会保障費用の構成と負担問題 石田昌夫	産業経済研究所紀要(中部大学)	12	2002 3	401 C8-3	
「道州制」を考える(3) 久世公堯	自治研究	78	10	2002 10	591 J2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
「道州制」を考える(2) 久世公堯	自治研究	78	9	2002 9	591 J2
特集:自治体の公共事業	自治体情報誌D-file別冊. 実践自治	11		2002 9	591 J4
道路公団は経営実態が不明 中間整理をさらに見直していく 松田昌士	週刊東洋経済		5781	2002 9	502 T4
特集:国民負担巡り紛糾。改革は「骨抜き」に 道路公団民営化(下)一企業規律に大きな欠陥。葬られた早期処理案一 猪瀬直樹 ほか	週刊東洋経済		5780	2002 9	502 T4
先行減税で経済は活性化するのか 週刊東洋経済			5780	2002 9	502 T4
スウェーデンの租税政策—二元的所得税を中心に— 馬場義久	証券レビュー	42	7	2002 7	532 S9
金融所得課税の将来 神田秀樹	信託		211	2002 3	532 S12
金融所得課税のあり方について 中里実	信託		211	2002 3	532 S12
第3セクターの課題と展望 出井信夫	新潟産業大学経済学部紀要		25	2002 7	401 N22
地方交付税配分4.8%減、IT関連は大幅増 政策情報			213	2002 10	502 T19
大法人の法人税負担—製造業(2) 古川卓萬	西南学院大学経済学論集	37	1	2002 6	401 S3-3
防災事業の政策評価 土居英二 秋山尚弘	静岡大学経済研究	7	1	2002 7	401 S10-4
地方交付税改革と市町村合併—「昭和の大合併」と「平成の合併」の比較を中心として 川瀬憲子	静岡大学経済研究	7	1	2002 7	401 S10-4
地方税源の偏在とその問題 堀場勇夫	税	57	9	2002 9	521 Z9
地方税法と課税自主権—いわゆる“銀行税”—審判決をめぐる 浅野善治	税	57	9	2002 9	521 Z9
特集:創設の動きに拍車がかかる法定外税を総点検する 税		57	9	2002 9	521 Z9
税制改革の理想と現実—地方税制のあるべき姿を探る 前田高志	税	57	8	2002 8	521 Z9
税制改革論議の裏に対立の構図—税制改革の動きを追う 門馬淳	税	57	8	2002 8	521 Z9
税制抜本改革の一つ“税源移譲”による地方財源の充実と地方税の今後—全国地方税務協議会の試案を基に展望する 西村義行	税	57	8	2002 8	521 Z9
税源移譲の前提としての財政構造改革—税源移譲なき財政構造改革の具体案 蜂屋勝弘	税	57	8	2002 8	521 Z9
あるべき税制の構築に向けた基本方針[税制調査会] 税		57	8	2002 8	521 Z9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
知的財産と税—知的財産権保有会社をめぐる— 川田剛	税経通信	57	13	2002 10	521 Z1
特集:消費税制のモダニズム—EUからの示唆 税研		18	2	2002 9	521 Z7
組織再編税制の活用による子会社支援と税務上の問題点 平川忠雄	税務事例研究	69		2002 9	521 Z8
電子政府実現に向けた情報化の推進と税務行政 田中治	税理	45	12	2002 10	521 Z5
相続税と贈与税の統合への取り組み 水野勝	税理	45	13	2002 11	521 Z5
日米租税条約改正の動向 矢内一好	税理	45	13	2002 11	521 Z5
中国の租税体系について 陳子雷	千葉商大論叢	40	1	2002 6	401 C4
体制転換国の一般政府収入—1993～2000年を中心に— 木村武雄	千葉商大論叢	40	1	2002 6	401 C4
三つの所得貧困指標とその数理的展開について 村上雅俊	千里山経済学(関西大学)	36	1	2002 9	401 K3-7
税制改革:短期と長期の視点 八田達夫	租税研究		635	2002 9	521 S2
税制のあるべき姿 井堀利宏	租税研究		635	2002 9	521 S2
都市部における住宅市場の動向と固定資産課税 中野英夫	租税研究		635	2002 9	521 S2
税制改革論議に思う 五十畑隆	租税研究		636	2002 10	521 S2
「あるべき税制の構築に向けた基本方針」の解説 稲垣光隆	租税研究		636	2002 10	521 S2
共同税の意義—課税ベースの重複と租税外部性 横山彰	租税研究		636	2002 10	521 S2
現行ソフトウェア税制の検討課題 成道秀雄	租税研究		636	2002 10	521 S2
ドイツ企業税制改革に関する批判的見解 田渕進	大阪経大論集	53	3	2002 9	401 O6
合衆国のコミュニティ開発における税制誘導の効果—低所得者住宅投資税額控除の活用とインターメディアリの役割— 遠州尋美	大阪経大論集	53	2	2002 7	401 O6
地方行政の広域化における効率性について 吉田素教	大阪大学経済学	52	1	2002 6	401 O3
消費による汚染、及び最適な租税構造:資本移動を考慮した小国の場合 杉山泰之	大阪大学経済学	52	1	2002 6	401 O3
公共財の自発的供給理論:回顧と展望 服部圭介	大阪大学経済学	52	2	2002 9	401 O3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
電子商取引への間接税課税の可能性—不完全情報逐次決定ゲームによるアプローチ— 松井亮宏	大阪大学経済学	52	2	2002 9	401 O3
日本のモンゴル国への開発援助について 駿河輝和	大阪府立大学経済研究	47	4	2002 9	401 O9-2
特集:PFIによる社会資本整備の新たな取り組み 地域開発			455	2002 8	511 C1
第1次資本コスト論争 工藤裕孝	地域総合研究(鹿児島国際大学)	30	1	2002 9	401 K23-2
韓国の地方自治をめぐる～邑・面・洞の機能転換による近隣政府創出の試み～ 石川義憲	地方自治		657	2002 8	591 C1
「事務・事業の在り方に関する中間報告—自主・自立の地域社会をめざして」について(下)—中間報告の各論— 平嶋彰英	地方自治		657	2002 8	591 C1
米国政府の危機管理の経験と日本への示唆(米国危機管理庁ウィット前長官の講演から) 務台俊介	地方自治		657	2002 8	591 C1
フランス職業税の「給与」ベース廃止 青木宗明	地方税	53	8	2002 8	521 C1
政府税制調査会の「あるべき税制の構築に向けた基本方針」について 宮地毅 ほか	地方税	53	8	2002 8	521 C1
法人税における連結納税制度の創設に伴う地方税の対応 宮地俊明	地方税	53	8	2002 8	521 C1
都市再生と地方税財政制度 太田房江	地方税	53	9	2002 9	521 C1
消費税法の控除対象外と控除対象 河野惟隆	筑波大学経済学論集		48	2002 9	401 T7
市町村合併の社会学的研究のための一瞥書—1950年代の「大合併」と近年の市町村合併政策— 星野潔	中央大学社会科学研究所年報		6	2002 6	401 C1-12
増値税の処理に関する留意点 大久保恵美子	中国経済	2002	8	2002 8	502 C27
特集:福祉オンブズマン—都市における展開過程 都市問題		93	9	2002 9	561 T2
税制に対する一考察 小坂清弘	東亜大学経営学部紀要		17	2002 10	401 T5-2
特集:公共事業—本当は国民を豊かにする— 日経ビジネス			1156	2002 9	502 N5
特集:道路倒産—官業はなぜ暴走するのか— 日経ビジネス			1164	2002 10	502 N5
複雑怪奇な証券税制—使いこなしのポイントはここだ!— 日経ビジネス			1164	2002 10	502 N5
税制と経済OECD諸国の比較検討 日経調資料		2002	3	2002 9	502 N18
組織再編成税制 武田昌輔	日税研論集	51		2002 9	521 N3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済活性化のための税制改革					
関哲夫	日本貿易会月報		594	2002 10	516 N3
税制改革による産業活力の維持・強化に向けてーIT業界からの要望と期待ー					
戸田宗孝	日本貿易会月報		594	2002 10	516 N3
レーガン税制改革と州・地方債(1)					
秋山義則	彦根論叢(滋賀大学)		337	2002 8	401 S4
大韓民国及び台湾産ポリエステル短繊維に係る不当廉売関税(反ダンピング関税)の課税について					
高田英樹	貿易実務ダイジェスト	42	10	2002 10	516 B9
企業活動と国際課税ー日本企業の国際活動と国際課税への対応ー					
大庭清司	名城論叢	3	2	2002 9	401 M4-4
支出税の現実的構想:ロディン報告を読む					
横山幸永	立正大学経済研究所研究叢書		23	2002 5	321 S26
1920年代アメリカ直接投資の資金源ー資金調達コストに関する優位性ー					
小西宏美	立命館国際研究	15	1	2002 6	401 R2-7

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金融					
金融一般					
判決紹介東京海上火災保険(株)らによる課徴金納付命令審決取消請求事件の東京高裁判決					
				2001	318 H9
金融システムの将来展望:根拠なき悲観論を超えて					
岩村充				2002 3	331 K93
EXCHANGE RATE ARRANGEMENTS IN EAST ASIA: LESSONS FROM THE 1997-98 CURRENCY CRISIS					
Masahiro Kawai	Discussion paper series. E (Bank of Japan)	2002	17	2002 9	601 D11
New International Financial Arrangements					
Allan H. Meltzer	Discussion paper series. E (Bank of Japan)	2002	11	2002 8	601 D11
Developments in Land Prices and Bank Lending in Interwar Japan: Effects of the Real Estate Finance Problem on the Banking Industry					
Takashi Nanjo	Discussion paper series. E (Bank of Japan)	2002	10	2002 8	601 D11
金融行政システムの法的考察―日独の比較を中心に、行政法各論の位置から―					
斎藤誠	Discussion paper series. J (日本銀行)	2002	31	2002 9	531 N1
種類物を用いた担保―担保の多様化についての一視点―					
山田誠一	Discussion paper series. J (日本銀行)	2002	29	2002 8	531 N1
わが国金融仲介システムの健全性―財務指標による主成分分析―(概要)					
大村敬一 水上慎士	ESP		366	2002 10	502 E6
バンキングシステムの情報セキュリティ(13)―システム監査人の視点から見た金融機関の情報セキュリティ					
野村章	New Finance	32	9	2002 9	531 C2
融資創造と収益力強化の取組み(下)					
戸谷守 坂本敏明	New Finance	32	10	2002 10	531 C2
銀行を変える「特別編」(43):大銀行中心の金融政策と中小企業金融					
宮坂恒治	New Finance	32	10	2002 10	531 C2
ペイオフ延期で大混乱					
	エコノミスト	80	39	2002 9	502 E1
全国343信用金庫:実力・健全度ランキング					
	エコノミスト	80	39	2002 9	502 E1
日銀緊急出動 全予測「銀行救済」					
	エコノミスト	80	41	2002 10	502 E1
特報:公的資金注入と銀行の修羅場					
	エコノミスト	80	43	2002 10	502 E1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
言葉遊びの銀行ブランド戦略 安藤和人	エコノミスト	80	38	2002 9	502 E1
特集:攻撃されたUFJ、みずほ エコノミスト		80	45	2002 10	502 E1
特報:いよいよ始まる銀行「大手術」 エコノミスト		80	46	2002 11	502 E1
金融システムを改善するペイオフ解禁 翁百合	グローバルエコノミー	43	3	2002 10	516 B7
金融経済統計のさらなる改善に向けて 吉野克文	にちぎんクォーターリー	17	3	2002 10	502 N8
格付けの視点 レーティング情報		5	10	2002 10	502 R5
近年の先物取引ヘッジング研究—1990年代の米国研究を中心に— 小山良	亜細亜大学経営論集	38	1	2002 10	401 A7-2
平均費用における信用組合の合併効果 岩坪加紋	岡山商大論叢	38	2	2002 10	401 O18-2
今後のわが国金融システムのあり方 蛭山昌一	関西社会経済研究所資料	02	8	2002 10	502 K61
信用リスクの評価と共分散構造分析による企業モデル 梶道守	京都マネジメント・レビュー		1	2002 6	401 K34-2
金融システムにおける組合金融の位置づけの変化と今後の課題 田中久義	協同組合経営研究月報		589	2002 10	544 K1
JAバンクシステムの役割と課題 茂野隆一	協同組合経営研究月報		589	2002 10	544 K1
協同組織金融機関の現状と課題—信金・信組を中心に— 安田原三	協同組合経営研究月報		589	2002 10	544 K1
英国の金融サービス補償機構について—預金補償制度を中心に— 斉藤美彦	金融		667	2002 10	531 K6
決済機能の安定確保のための方策について(金融審議会答申) 金融			667	2002 10	531 K6
通貨発行権に関する考察—ドイツおよびEUの文脈— 櫻井敬子	金融研究(日本銀行)	21	3	2002 9	531 K16
金融機関のリスク資本に関する考察 石川達也 ほか	金融研究(日本銀行)	21	3	2002 9	531 K16
市場ストレス時におけるバリュー・アット・リスクと期待ショートフォールの比較:多変量極値分布のもとでの比較分析 山井康浩	金融研究(日本銀行)	21	2	2002 10	531 K16-2
吉羽要直					
ファイナンスの数理モデル-2 高野加代子	経営と情報(静岡県立大学)	15	1	2002 9	401 S16
アメリカ経済の不安定性と金融政策 本田浩邦	経済		86	2002 11	502 K49
投機の「不道徳性」=「マネーゲーム」—マルクス・エンゲルスの投機観 川鍋正敏	経済		86	2002 11	502 K49

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
特集:通貨政策を考える	経済セミナー		573	2002 10	502 K23
中央銀行の独立性、インフレーションおよび実体経済					
小林照義	経済科学(名古屋大学)	50	2	2002 9	401 N2-2
信用金庫の営業地盤と合併問題					
堀江康熙	経済学研究(九州大学)	68	4・5	2002 2	401 K13
川向肇					
90年代アメリカ経済と資金循環構造の変化					
塚谷文武	経済学雑誌(大阪市立大学)	103	1	2002 6	401 O4-4
銀行監督者の名声と過剰な銀行監督					
永田邦和	経済学論集(鹿児島大学)		56	2002 3	401 K29-3
サフォーク・システムの生成——商業銀行における中央銀行的な機能の内生過程——					
大森拓磨	経済学論集(東京大学)	68	3	2002 10	401 T2-2
最近の金融・経済情勢と今後の展望					
武藤英二	経済人	56	9	2002 9	502 K4
J. L. ラフリンのアメリカ金本位制論					
片桐謙	経済理論(和歌山大学)		309	2002 9	401 W1
新融資商品? :銀行の「ビジネスローン」の実態は					
	月刊Business data	17	213	2002 9	541 B1
金融システムと行政の将来ビジョン——日本型金融システムと行政の将来ビジョン懇話会——					
	月刊ニュー・ポリシー	22	9	2002 9	502 N17
金融審議会答申「決済機能の安定確保のための方策について」——第12回金融審議会総会・第2回金融分科会合同会合——					
	月刊ニュー・ポリシー	22	10	2002 10	502 N17
特集:勝ち抜くためのFIT(Financial Information Technology)戦略					
	月刊金融ジャーナル	43	11	2002 11	531 K12
金融行政過渡期におけるコンプライアンス戦略					
木村剛	月刊資本市場		205	2002 9	532 S15
金融システムと行政の将来ビジョンについて——豊かで多彩な日本を支えるために——					
大森泰人	月刊資本市場		206	2002 10	532 S15
2002年版クレジット産業白書					
	月刊消費者信用	20	9	2002 9	502 S8
特集:生活者の視点から考える消費者信用					
	月刊消費者信用	20	10	2002 10	502 S8
問題多い無利息預金全額保護策					
高月昭年	国際金融		1092	2002 9	531 K11
今後の格付会社の在り方について					
山澤光太郎	国際金融		1092	2002 9	531 K11
香港のカレンシーボード制は存続するか?					
吉田頼且	国際金融		1092	2002 9	531 K11
通貨危機後の回復で明暗を分けたアジアと中南米					
平田潤	国際金融		1093	2002 10	531 K11
中国の不良債権問題と銀行を巡る動き					
細川美穂子	国際金融		1093	2002 10	531 K11

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
起業行動と金融システム:東アジアとラテンアメリカの比較研究 細野昭雄	国民経済雑誌(神戸大学)	186	3	2002 9	401 K8
金融システムは再び正念場に一迷走するペイオフ論議— 梶崎慎吾	財経詳報		2310	2002 9	502 Z4
日銀の銀行保有株式取得決定の評価—持合いのない新たな経済体制へ移行— 吉川満	財経詳報		2311	2002 10	502 Z4
貨幣性資産・費用性資産分類論の総合的検討—認識・測定規約を巡って(1)— 笠井昭次	三田商学研究(慶応義塾大学)	45	2	2002 6	401 K6-3
為替レートと物価・賃金・GDPの相関分析・回帰分析による検証分析 神田善弘	修道商学(広島修道大学)	43	1	2002 9	401 H9-3
Does the Exchange Rate Regime Matter for Inflation and Growth? 栗原理	修道商学(広島修道大学)	43	1	2002 9	401 H9-3
アメリカにおける銀行の株式売買仲介業務とわが国銀行窓販への示唆 安岡彰	週刊金融財政事情	53	35	2002 9	531 K15
日銀はETFを適格担保としリスクマネー創出をサポートすべし 末澤豪謙	週刊金融財政事情	53	35	2002 9	531 K15
信金支店長の独白—ペイオフ凍結解除の影響—預金面に目を奪われ融資マインドが停滞するジレンマの解消を— 週刊金融財政事情		53	35	2002 9	531 K15
特集:金融検査 新たな課題を探る 週刊金融財政事情		53	36	2002 9	531 K15
住公改革は金融ビジネスモデルの再構築にも大きく影響する 週刊金融財政事情		53	36	2002 9	531 K15
ペイオフ解禁のパラドックス 中井省	週刊金融財政事情	53	36	2002 9	531 K15
あさひ銀行の住宅ローン業務支援システム—抜本的な効率化と迅速・均質・厳格な審査を実現— 石井進	週刊金融財政事情	53	36	2002 9	531 K15
日銀が銀行保有株式を直接買取りヘーブルードンズ政策上も金融政策上も問題が多い決定 金融システム安定化に向け、「捨て身」の決断— 黒田晁生	週刊金融財政事情	53	37	2002 9	531 K15
企業のリスクマネジメントが金融機関の新しい事業領域になる 後藤和廣	週刊金融財政事情	53	37	2002 9	531 K15
リスク管理機能の強化で、産業金融モデルは再構築が可能 足立茂	週刊金融財政事情	53	38	2002 10	531 K15
住宅金融公庫の証券化支援業務のあり方について 週刊金融財政事情		53	38	2002 10	531 K15
協同組織金融の新たなモデルとして注目される信用生協 横沢善夫	週刊金融財政事情	53	38	2002 10	531 K15
これで納得! 信用格付モデルの実際(第4回) 安川武彦 神崎有吾	週刊金融財政事情	53	38	2002 10	531 K15
特集:新たな戦略模索するプライベートバンキング 週刊金融財政事情		53	39	2002 10	531 K15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
マクロ経済対策としての金融システム安定化・産業再生策を提案する 今井光	週刊金融財政事情	53	39	2002 10	531 K15
2002年「家計の金融資産に関する世論調査」を読むー保守化の傾向を一層強める個人マネーー 熊野英生	週刊金融財政事情	53	39	2002 10	531 K15
特集:解禁!!銀行・証券の共同店舗 週刊金融財政事情		53	40	2002 10	531 K15
合併促進策ではなく抑制策? 地域金融機関が抱く不安の数々 週刊金融財政事情		53	40	2002 10	531 K15
日銀が不良債権問題の基本的な考え方、銀行保有株式買入要領を公表/経営情報 週刊金融財政事情		53	40	2002 10	531 K15
不良債権処理と公的資金をリンクさせた議論は成り立たない 週刊金融財政事情		53	40	2002 10	531 K15
特集:徹底検証 新BIS規制最終案 週刊金融財政事情		53	41	2002 10	531 K15
特集:金融システムと行政の将来へ「ビジョン懇」報告を読むー 週刊金融財政事情		53	33	2002 9	531 K15
特集:混迷するペイオフ全面解禁見直し論議 週刊金融財政事情		53	33	2002 9	531 K15
市場金融モデルと伝統的商業銀行モデルの並存のあり方の掘り下げが必要(下) 週刊金融財政事情		53	34	2002 9	531 K15
諮問会議の機能の制度化目指す緊急対応必要な金融システム強化 本間正明	週刊東洋経済		5784	2002 9	502 T4
全解剖 ニッポンの金融機関:火を噴くか金融危機列島 週刊東洋経済			5786	2002 10	502 T4
公的資金注入により金融問題解決を 額賀福志郎	週刊東洋経済		5788	2002 10	502 T4
賃金単位の意義と期待の役割について 宅和公志	商学集志(日本大学)	72	1	2002 6	401 N3-4
国際通貨・金融システムの改革ー国際的最後の貸し手の役割と通貨・金融危機における民間セクターの関与ー 高屋定美	商経学叢(近畿大学)	49	1	2002 7	401 K7
メインバンクによる株式保有 山中宏	商経学叢(近畿大学)	49	1	2002 7	401 K7
管理通貨制度の機構分析ーアメリカ編ー 掛下達郎	松山大学総合研究所所報		39	2002 3	401 M1-4
金融庁の取り組みについて(上) 鈴木正規 ほか	証券レビュー	42	8	2002 8	532 S9
英金融サービス機構の規制アプローチ(その2・完) 須藤時仁	証券レビュー	42	8	2002 8	532 S9
米国・英国の金融・投資教育ー日本が学ぶべきものー 平岡久夫	証券レビュー	42	9	2002 9	532 S9
金融庁の取り組みについて(下) 鈴木正規 ほか	証券レビュー	42	9	2002 9	532 S9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ペイオフ一部解禁後の預金変動についてーペイオフ解禁は全面延期が妥当ー 澤山弘 成瀬智	信金中金月報	1	11	2002 10	531 Z1
広がるエコマネーとコミュニティ・ファイナンスの展望:信用組合の新しいビジネスモデルの提案(その1) 加藤敏春	信用組合	49	9	2002 9	531 S4
広がるエコマネーとコミュニティ・ファイナンスの展望:信用組合の新しいビジネスモデルの提案(その2) 加藤敏春	信用組合	49	10	2002 10	531 S4
注目集める不良債権の流動化ー実際の活用にはクリアすべき問題もー 間下聡	信用中金月報	1	10	2002 9	531 Z1
銀行学派の再評価と国際通貨システム 松井均	世界経済評論	46	10	2002 10	502 S15
金融システムと個人資産保有の特色 村本孜	生命保険論集		140	2002 9	518 S5
本邦銀行合同問題瞥見(その22)ー本邦銀行合併・合同要因の研究(その22)ー 及能正男	西南学院大学経済学論集	37	1	2002 6	401 S3-3
金融庁の健全性規制と経済危機の深刻化ー「市場規律と自己責任原則」を基軸とする金融行政の誤りー 鳥畑与一	静岡大学経済研究	7	1	2002 7	401 S10-4
On the General Appraisal of the Private Finance Initiative 郷洋	千里山経済学(関西大学)	36	1	2002 9	401 K3-7
鑄貨準備と貨幣蓄蔵 伊藤武	大阪経大論集	53	2	2002 7	401 O6
Z村型の株式合作化のプロセスについて 馮鋭	大阪市大論集		104	2002 9	401 O4-8
銀行規制の理論分析 内田浩史 前多康男	大阪大学経済学	52	1	2002 6	401 O3
Bank Bailout, Moral Hazard, and Allocative Efficiency Yasuo Maeda Akira Momota	大阪大学経済学	52	2	2002 9	401 O3
銀行業の経済環境変化と雇用 駿河輝和	大阪府立大学経済研究	47	3	2002 6	401 O9-2
信用リスクの顕在化と銀行行動 三國陽夫	大和レビュー		8	2002 10	532 D3
日本資本主義の沈滞・危機と横浜正金銀行の経営制度 菊池道男	中央学院大学商経論叢	16		2002 3	401 C7-3
信用金庫の収益性低下要因およびその回復策の検討ー米国のコミュニティ銀行との比較においてー 由里宗之	中京商学論叢	49	1	2002 10	401 C3
ゼロ金利政策と為替市場介入 松本直樹	追手門経済・経営研究		9	2002 3	401 O19-3
中央銀行形成の論理 鈴木勝男	東北学院大学論集, 経済学		150	2002 9	401 T6-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
1990年代の日米間資本移動(1)					
一ノ瀬篤 角南英郎	桃山学院大学経済経営論集	44	1	2002 6	401 M11
再燃、金融不安:公的資金再注入 銀行国有化も視野に	日経ビジネス		1158	2002 9	502 N5
再燃、金融不安:迫る「本当の危機」、公的資金の再注入近し?一待ったなし、10年越しの先送りー	日経ビジネス		1158	2002 9	502 N5
存亡を賭ける日本経済:銀行国有化 幻と消えた竹中プラン	日経ビジネス		1164	2002 10	502 N5
存亡を賭ける日本経済:出口見えぬ金融安定化	日経ビジネス		1164	2002 10	502 N5
須田審議委員講義録「日本銀行と金融政策」ー今を賢く生きるためにー	日本銀行調査月報	2002	9	2002 9	502 C2
「金融政策の透明性基準」に関する日本銀行の自己評価の公表	日本銀行調査月報	2002	9	2002 9	502 C2
金融経済統計のさらなる改善に向けてー日本銀行の基本的考え方と最近の取り組みー	日本銀行調査月報	2002	9	2002 9	502 C2
インターネットバンキングを使っている人たち、使いたいと思っている人たちー「第7回 金融機関利用に関する意識調査」よりー					
倉澤慶子	郵政研究所月報	15	9	2002 9	517 Y6
貨幣理論の存在理由について					
永谷敬三	流通科学大学論集, 経済・経営情報編	11	1	2002 7	401 R8-2
米国における金融教育とその有効性					
片木進	流通科学大学論集, 経済・経営情報編	11	1	2002 7	401 R8-2
消費者金融業界の将来戦略に関する一考察					
小笠原宏	流通科学大学論集, 流通・経営編	15	1	2002 7	401 R8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金融					
国際金融					
Synchronized Business Cycles in East Asia: Fluctuations in the Yen/Dollar Exchange Rate and China's Stabilizing Role	Ronald McKinnon Discussion paper series, E	2002	13	2002 8	601 D11
Gunther Schnabl	(Bank of Japan)				
グラミン銀行における借り手集団の相互信頼関係—ネットワーク分析—					
坪井ひろみ	アジア経済	43	9	2002 9	502 A3
NY・東京・欧州 連鎖株安:しのびよる世界恐慌					
	エコノミスト	80	39	2002 9	502 E1
銀行システムと信託支持—ドイツにおける預金保護と銀行監督—					
大矢繁夫	会計検査研究		26	2002 9	551 K6
EUにおける金融市場の統合					
田村勝省	関東学園大学経済学紀要	29	1	2002 3	401 K43
金融・情報技術融合と地域進化:香港、シンガポールを中心に					
塘誠	経営情報研究(福山平成大学)		6	2001 3	401 F8
アジア経済・金融の諸問題への取組み—関税・外国為替等審議会外国為替等分科会アジア経済・金融の諸問題に関する専門部会—					
	月刊ニュー・ポリシー	22	9	2002 9	502 N17
日米共存の必要悪となった外為市場介入					
熊野政晴	国際金融		1091	2002 9	531 K11
ソブリン格付けの指標適格性について					
大濱裕	国際金融		1091	2002 9	531 K11
格付と社債利回りとの関係について					
勝田英紀	国際金融		1091	2002 9	531 K11
日中韓三ヵ国枠組みの形成と北東アジア金融協力					
李鋼哲	国際金融		1091	2002 9	531 K11
香港の為替制度の展望					
丁劍平	国際金融		1093	2002 10	531 K11
ブルガリアの金融制度とカレンシーボード制					
田中和子	国際金融		1093	2002 10	531 K11
英金融サービス機構の規制アプローチ(その1)					
須藤時仁	証券レビュー	42	7	2002 7	532 S9
韓国のKOSDAQ市場					
金珍奎	証券経済研究		39	2002 9	532 S17
Weighted Equilibrium Exchange Rates —A New Concept for Measuring Currency Misalignment—					
Slama, Wassim	千葉商大論叢	40	1	2002 6	401 C4
米国の総合金融機関をめぐる最近の議論					
野村亜紀子	知的資産創造	10	9	2002 10	501 C7
台湾の金融制度改革と関連諸法					
白井紀幸	東京国際大学論叢. 商学部編		66	2002 9	401 T24

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
国際投資ルールの構築と国内投資環境の整備を求める 貿易と関税		50	9	2002 9	516 B4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金融					
証券・保険					
特報:生保 巨大含み損					
	エコノミスト	80	40	2002 9	502 E1
特集:株底割れ!仁義なき反撃に出た守旧派 竹中平蔵大臣は何をやるのか					
	エコノミスト	80	44	2002 10	502 E1
証券決済システム改革法について					
重藤哲郎	ファイナンス	38	6	2002 9	521 F2
保険業法コンメンタール					
	安田火災記念財団叢書	特別巻		2001 12	318 H8
わが国損害保険企業の格付の推移:オーダード・プロバビリティモデル分析					
宮下洋	京都マネジメント・レビュー		1	2002 6	401 K34-2
銀行等における保険商品の販売に係る規制緩和と今後の課題					
田口裕丈	金融		666	2002 9	531 K6
企業リスクをめぐる保険とARTの補償機能—天候デリバティブを一例として—					
林裕	熊本学園商学論集	9	1	2002 10	401 K27-5
レビュー・アーティクル—保険市場における逆選択研究の展開—					
大倉真人	経営と経済(長崎大学)	82	2	2002 9	401 N1
自社株取得と株主価値創造—エクイティファイナンスとの関連で—					
辻聖二	経済学研究(九州大学)	68	4・5	2002 2	401 K13
為替レートのボラティリティが貿易量に与える効果—SWGARCH-Mモデルによる実証分析—					
新関三希代	経済学論纂(同志社大学)	54	1	2002 7	401 D1-2
ソルベンシー・マージン比率と生保貸出:生命保険業界におけるキャピタル・クランチ					
福田慎一 鯉渕賢	経済学論集(東京大学)	68	2	2002 7	401 T2-2
特集:ペイオフ解禁に対する信用・共済事業の戦略					
	月刊JA	48	10	2002 10	544 N1
資産運用の「タックス・マネジメント」あれこれ:(その15)解禁された「不動産ファンド」(J-REIT)—制度の本質と商品特性(5)					
田邊■	月刊資本市場		205	2002 9	532 S15
「資本市場の活性化に関する研究会」(第13回)—機関投資家の立場から見たわが国の資本市場の問題点					
澤上篤人	月刊資本市場		205	2002 9	532 S15
証券市場改革の動向について					
佐賀卓雄	月刊資本市場		206	2002 10	532 S15
証券投資					
	月刊世論調査	34	10	2002 10	561 Y1
東証の上場制度見直しに望む					
小林和子	財経詳報		2309	2002 9	502 Z4
フェアな競争が求められる変額年金保険市場—生保商品の銀行窓販スタート—					
加藤之彦	財経詳報		2312	2002 10	502 Z4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
TOPIX800割れで一部主要行の自己資本比率が基準未達の可能性 山田能伸	週刊金融財政事情	53	35	2002 9	531 K15
特集:協同組織金融の再構築 週刊金融財政事情		53	37	2002 9	531 K15
特集:生保解禁で本番迎えた保険窓販 週刊金融財政事情		53	38	2002 10	531 K15
金融機関と証券会社の共同店舗促進に向け規制緩和を実施 廣川 斉	週刊金融財政事情	53	38	2002 10	531 K15
米国経済の中期展望一株価下落打撃だが長期低迷はないー 松本和幸	週刊東洋経済		5783	2002 9	502 T4
不動産投資信託は本当に買っていいか 週刊東洋経済			5781	2002 9	502 T4
特集:株価恐慌 銀行・生保の「悲鳴」 週刊東洋経済			5790	2002 10	502 T4
特集:個人投資家無視のツケ 新証券税制の大混乱ー来年1月1日実施・直前Q&Aー 週刊東洋経済			5790	2002 10	502 T4
証券決済制度等について 三國谷勝範	証券レビュー	42	8	2002 8	532 S9
2001年の株式投資収益率 内田ふじ子	証券レビュー	42	9	2002 9	532 S9
オンライン証券取引をめぐる規制動向 佐賀卓雄	証券経済研究		39	2002 9	532 S17
平均株価・経済データの実証的カオス分析 岩田年浩 大石太郎	情報研究(関西大学)		17	2002 8	401 K3-11
中国株式市場の深い闇 信太謙三	世界週報	83	40	2002 10	501 S5
生命保険契約における失効・復活制度の再検討 潘阿憲	生命保険論集		140	2002 9	518 S5
近年における生命保険法制の整備と消費者保護ー金融審議会の活動を踏まえてー 村田敏一	生命保険論集		140	2002 9	518 S5
保険の加入動機と保険業の売上高 井口富夫	損害保険研究	64	2	2002 8	518 S1
英国責任保険法の改革 山下友信	損害保険研究	64	2	2002 8	518 S1
損害保険市場の自由化と日本の保険会社:日米保険協議の分析 家森信善 小林毅	損害保険研究	64	2	2002 8	518 S1
震災と保険訴訟 小林道生	損害保険研究	64	2	2002 8	518 S1
日本企業の自社株公開買付に対する株式市場の反応 松浦義昭	大阪大学経済学	52	1	2002 6	401 O3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
目的適合性改善業務にみる保証業務研究の課題 石川恵子	中京学院大学研究紀要	9	2	2002 3	401 C11
平成の怪物「グローバル・ソブリン・オープン」の秘密:「安心」と「確認」から期待される新たな展開 投資信託事情		45	10	2002 10	532 T6
米英と比べて海外投資への関心が高い日本の投資家—フィデリティ投信の調査結果より— 投資信託事情		45	10	2002 10	532 T6
販売好調ファンドの背景には投資家の意識している「機能」がある 投資信託事情		45	11	2002 11	532 T6
株式公開買付に関するスイスの法規制(1) 早川勝	同志社大学ワールドワイド ビジネスレビュー	4	1	2002 9	401 D1-12
株安で土俵際の大手銀行:金融行政への信認を取り戻せ 日経ビジネス			1161	2002 10	502 N5
「格付け」のクローズアップと格付けウオッチャーの登場 黒沢義孝	日経研月報		292	2002 10	502 N15
貯蓄頼り証券市場活性化の脆さ～金融健全化を再考する～(その2) 飯倉穰	日経研月報		292	2002 10	502 N15